

特集

今、改めて少子化を考える

- 「寄稿1」子ども手当は少子化対策の切り札になるか……………16
 (100万人の待機児童解消で保育は成長産業)
社会保障審議会少子化対策特別部会長代理、東北福祉大学教授 ● 岩淵勝好
- 「寄稿2」日本の少子化対策の現状と課題 ―フランスの家族政策からの提言―……………20
日本大学法学部教授 ● 神尾真知子
- 「寄稿3」遊びを通して子どもをほぐくむ子どもの視点から見た子育て支援……………23
東根市長 ● 土田正剛
- 「寄稿4」少子化対策としてのファミリーサポートセンター事業……………26
檀原市長 ● 森下 豊

- とっておき！美しい都市の景観……………3
伊勢原市(神奈川県)「日向葉師」

- 食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應 監修)……………4
体に染みるおいしさ。ねっとりとした食感ほ老化防止にも 芋煮・山形風

- 市長座談会……………5
地域発、ご当地検定で知名度アップと活性化を図る
 座談会出席市長 ● 大豆生田実・足利市長 / 北口寛人・明石市長 /
 中村勝治・境港市長 / 佐藤義興・阿蘇市長
 司会・コーディネーター ● 細川珠生・政治ジャーナリスト

動き

- 世界の動き / 米国、M/D東欧配備を棚上げ……………30
時事総研客員研究員 ● 金重 紘
- 経済の動き / 誰が国民の生活を守るのか……………32
東京大学大学院教授 ● 伊藤元重
- 自治の動き / 自治立法権が広がる……………34
ジャーナリスト ● 松本克夫

- マイ・プライベート・タイム……………42
ワイルドでいこう！空手とバイクでストレス解消……………
稲城市長 ● 石川良一
- わが市を語る……………44
 - ◆歴史と文化を誇るまちで魅力の再発見を……………
名取市長 ● 佐々木一十郎
 - ◆人と自然が調和した生活文化都市……………
東大和市長 ● 尾又正則
 - ◆海と共に輝く平和な都市を目指して……………
焼津市長 ● 清水 泰
 - ◆「岐阜県の表玄関」はさらに自立した元気なまちへ……………
羽島市長 ● 白木義春
 - ◆「くらしき力」を最大限に生かし、「世界に誇る倉敷市に！」……………
倉敷市長 ● 伊東香織

- 歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………54
軍師としての先見力を生かす―上杉家と直江兼続(八)―……………
作家 ● 童門冬二
- 編集後記……………56

市政ルポ……………36

池田市(大阪府)
 小さくとも世界に誇れるまち
 「福」あふれるまちを目指して

池田市長 ● 倉田 薫



人……………11

成熟社会における都市の持続性
 東京大学大学院教授 ● 武内和彦さん



地域発、ご当地検定で 知名度アップと活性化を図る



佐藤 義興
あそ
阿蘇市長(熊本県)



中村 勝治
さかい
境港市長(鳥取県)



北口 寛人
あかし
明石市長(兵庫県)



大豆生田 実
あしかが
足利市長(栃木県)

司会・コーディネーター

細川珠生

政治ジャーナリスト

空前の検定ブームの中、地方都市に関連した「ご当地検定」が増えています。観光ガイドに準ずる資格として位置付けられているものから歴史や文化、特産品、名産品にテーマを絞ったものなど、多種多様。まちの知名度アップや観光PRなどにも大きな効果があるといわれています。

今回の座談会では、ユニークなご当地検定の実施で知名度のアップ、地域活性化を積極的に進めている大豆生田実・足利市長、北口寛人・明石市長、中村勝治・境港市長、佐藤義興・阿蘇市長にお集りいただき、検定の概要や実施にあたっての工夫、今後の展望などについて、幅広くお話しいただきました(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)。

合格者には、市内の名所旧跡をガイドする役目を引き受けてもらえれば。



大豆生田 実
足利市長(栃木県)

検定実施に至った経緯と目的は

細川 住民たちがまちへの愛着を深めたり、観光振興・地域活性化につなげたりと、さまざまな効果が期待される「ご当地検定」。平成15年の「東京シティガイド」、翌年の「京都・観光文化検定」などを先駆けに、全国的に増えています。それでは、各都市ではどのような経緯でご当地検定を行うに至ったのか、その理由や狙いについてお話しください。

大豆生田 足利市は、室町幕府を開いた足利尊氏の祖先が支配した、足利氏ゆかりの地。非常に歴史のある都市です。市内には、室町時代の歴史文化はもとより、日本最古の学校

など、数多くの観光資源があります。観光地としても名高く、現在も年間1800万人から1900万人の方がこの地を訪れます。私などからすると阿蘇地域は、まさに地球の原点のような地域性を持った、非常に美しい土地だと思っています。

「阿蘇まるごと検定」は平成19年から域内の市町村はもとより、関係機関を含め約30もの団体が連携して実施しているご当地検定です。阿蘇の自然をはじめ、歴史、文化、観光、トピック問題を課題としています。

目的は、平成23年3月の九州新幹線の全線開通を前に、阿蘇地域の情報を幅広く発信すること。さらには、「地域のもてなしの心」の向上も図っていくことです。

受験者を増やすための工夫

細川 ありがとうございます。各都市から、ご当地検定を行う目的、理由をお話しいただきました。もちろん、それぞれの目的を達成するためには、多くの受験者を確保しなければなりません。受験者を増やすために工夫していることがございましたら、お話しください。

北口 「明石・タコ検定」の特徴は、県外からの受験者が多いということ。約4分の1を占めます。われわれとしても、検定と同時に明石の美味しい魚を楽しむイベントを開くなどして、訪れやすい、受験してもらいやすい環境整備に努めています。

また、話題づくりも大切です。第2回の検定時には、PRに一役買いたいと、私も含め、市の幹部職員がこぞって受験しました。開催

といわれる史跡足利学校など、数多くの文化遺産が現存しています。しかし、これまでこれらの貴重な資源がなかなか有効に活用されてこなかった。その結果、観光客も思うように増えない状況が続いています。

そのような中、危機感を感じた商工会議所を中心に、足利市を積極的にPRする手段の一つとして、平成19年から始められたのが「足利ふるさと検定」です。

北口 明石市では、平成13年夏に歩道橋事故、その半年後には砂浜陥没事故が発生しました。立て続けにこのような痛ましい事故が起きたことで、当時はまち全体が重苦しい雰囲気になっていました。

そのような中で平成15年に市長に就任した私は、何とか市民にまちに対する誇りや愛着、さらには失われた元気を取り戻してもらいたいと、明石市の特色を生かしたユニークなまちづくりを展開しようと考えました。

幸いなことに本市にはさまざまな資源がありますが、中でも私たちが着目したのは「魚」でした。明石鯛、明石タコなど、古くから魚のブランドで全国的に知られてきた地域性を生かして、平成15年には「魚を楽しむまち宣言」を行い、市民や関係機関と連携して各種取り組みを始めたのです。

平成18年から始めた「明石・タコ検定」もその流れの中で行われた取り組みの一つ。タコ

地の市長というプレッシャーはありましたが、私は何とか合格することができました。ただ、受験した幹部の何名かは残念ながら不合格でしたが(笑)。

中村 われわれの検定も、明石市と同様に、市外からの受験者が多い検定です。これまでの検定で、受験者がいない都道府県はわずかに2県。ほとんどの地域の方が受験されています。鳥取県以外では、特に東京、大阪など、大都市の受験者が多いですね。受験者の年齢層も5歳から71歳までと非常に幅があり、水木先生のファン層がいかに広いかを実感させられます。

今年の検定では、これまでにない初めての試みを行います。境港市だけではなく、水木

PRに一役買いたいと、私も含め、市の幹部職員がこぞって受験しました。



北口 寛人
明石市長(兵庫県)

に限らず、明石にかかわる魚全般を対象に、毎年検定試験を行っています。

中村 漫画家の水木しげる先生の出身地である境港市では、平成5年から水木先生が描く妖怪たちを積極的にまちおこしや商店街の活性化に活用してきました。中でもユニークなのは、駅前から800m続く「水木しげるロード」。通りには134体の妖怪のブロンズ像が設置され、まちの観光スポットとなっています。

ハード整備はもちろん、地域イベントも多く実施するなど、妖怪にちなんだまちづくりを継続的に行った結果、やがて知名度も上がり、現在では鳥取砂丘を超える県内一の観光地となりました。年間約172万人もの観光客がいらつしやいます。

「境港妖怪検定」は、このような流れの中で、平成18年度から開始した事業です。日本各地に伝わったさまざまな妖怪たちについて、水木先生の妖怪考察を通じた問題が提起されて



す。全国から多くの水木ファン、妖怪ファンが検定受験のために試験会場がある本市を訪れます。

佐藤 阿蘇市を含め、1市3町3村から成り立つ阿蘇地域には、阿蘇山、カルデラ、希少植物、温泉、さらには自然と共に育まれた地域文化

ファンが大勢いる東京でも検定試験を行うことにしたのです。ありがたいことに、来年の3月末からはNHKの朝の連続テレビ小説で、水木先生の奥様の同名自伝を原作とした「ゲゲゲの女房」が放送されるなど、新たな話題も豊富です。さらにこの検定を全国にアピールしていければと思います。

大豆生田 なるほど。「境港妖怪検定」における水木しげる先生のように、地域ゆかりの人を前面に出した検定は、非常に魅力がありますね。足利市は、書家の相田みつをさんが生まれ育ち、さらには活躍されたまちでもありません。全国的にもファンが多い方ですから、もし検定を行うことができれば大きな話題になるはず。それがひいては本市の魅力のPRにもつながるでしょう。実現は簡単でないことは分かっていますが、早速、商工会議所に提案してみたいですね。

佐藤 「阿蘇まるごと検定」で、受験者を増やすために、当初から非常に力を入れたのはPR活動です。福岡や熊本などでPRキャラバン隊を実施し、新聞やテレビなどのメディアを中心に売り込みを行ったほか、チラシ配布やミニクイズなどを実施しました。

ほかにも、広報ポスターの作成・配布、公式サイトの上げ・運営、PRバスの運行、関係市町村の広報誌などによる広報活動を行いました。そのためか、各メディアにも取り上げられ、効果的なPR活動ができたと思います。さらには、合格者への特典も工夫しました。合格証の発行のほか、観光施設への入館料の割引、温泉施設への優待割引、食品のサービスなどを特典として設けています。



九州新幹線の
全線開通を前に、
検定を通して
阿蘇地域の情報を
幅広く発信したい。

佐藤 義興
阿蘇市長(熊本県)

のような雑魚は味もいいし、栄養も豊富。そのことを多くの人に知ってもらいたいですね。海洋国の日本にとって、漁業振興は本市だけの問題ではありません。漁業を守り、魚文化を全国で守っていくために、この検定が微力ながら役立てればとも思います。
中村 検定がもたらす効果は、単に地域の活性化だけではない。日本全体にも非常に良い影響を与えるということですね。私もそのご意見に賛成です。

妖怪検定に関しても同じことが言えます。妖怪の世界とは、日本の風土や文化そのもの。妖怪の持つ畏敬の世界的素晴らしさを全国の
細川 昨今、都市経営において市民との協働が非常に重視されていますが、検定においても、市民や民間の協力が必要になってくると思います。検定をうまく定着させるために、行政としてはどのようなスタンスをとっていくべきでしょうか。
大豆生田 既に申し上げたように、この検定は商工会議所発案の事業です。民間主導の取り組みのため、われわれが前面に出ることは避けたいですね。ただ、側面からのサポートは積極的に行いたいと考えています。例えば、市の歴史文化に関することでも、われわれは文化課が蓄えてきた多くの資料やデータを持っています。問題作成も含めて、さまざまなお手伝いなどできると思います。

か対応していきたいですね。民俗学的にも非常に難易度の高い、解き応えがある問題を出していかなければならないでしょう。
佐藤 「阿蘇まるごと検定」においても、「阿蘇の達人」という公式のテキストブックをつくって、書店などで売り出しています。これをベースにしながら、中にはテキストブック以外からもタイムリーな問題を出題していますが、合格率は第1回目92・2%、2回目64・4%です。いきなりハードルを上げてしまうと、挫折する人も多く出て、検定自体がなかなか定着していかない。やはり合格率をどの程度に設定するか、非常に頭を悩ませる問題です。



妖怪の世界は、
日本の風土
そのもの。
その素晴らしさを
知ってもらいたい。

中村 勝治
境港市長(鳥取県)

合格者に期待したいさまざまな波及効果
細川 検定に見事合格された方に対して、市として望まれていること、期待されていることがございましたら、教えてください。
大豆生田 合格者には、市内の名所旧跡をガイドする役目を引き受けてもらえれば、と考えています。そうすれば、まち全体のおもてなしも向上するでしょう。まだ、市として観光ガイドやボランティアの人材バンクなどの仕組みも設けていませんが、今後は検討してみたいですね。
佐藤 本市でも現在のところ、観光案内を担うボランティアの仕組みはつくっていませんが、合格した方々がその役割を担ってほしいと思います。合格者がみんなで自発的に集まって、勉強会、交流会などを行い、観光の専門家が育っていく。そんな機会も増えてほしいですね。
北口 魚の知識が豊富な人々が増えることで、観光振興だけではなく、漁業振興も期待できるのではないかと考えています。魚の消費量が年々落ちているといわれている昨今ですが、その原因の一つは、魚に対する知識不足も関係していると思います。魚に含まれる栄養、効果などを知ること、魚の素晴らしさを再認識し、消費の拡大につなげられればと期待しています。



いかと考えています。その意味では、民間主体で行ったこと自体が、非常に意義深いことだったのではないかと考えています。また、話は変わりますが、私はこの検定は、資格試験のような堅苦しいものではなく、受験者も運営側も楽しんで行うべきとも考えています。肩ひじ張る必要なんてありません。行政がかかわると楽しく行うべき行事も、どうしても固くなってしまふ。だからこそ、深入りし過ぎるのはよくないのではないかと考えています。

中村 これまで本市では10年以上にわたって、妖怪を活用したまちづくりを官民一体となつて進めてきましたが、官には官の、民には民の、ボランティアにはボランティアの役割があると感じています。行政は、行政でなければできないことに注力すべきですね。われわれにとつて、それはハード整備でした。これを基にして、地域イベントや催しなどさまざまなソフト事業が行われますが、これは民間が中心となって実施しています。水木しげるロード沿い商店による店舗内のトイレ開放や、市民ボランティアによる清掃活動など、それぞれの立場で鬼太



細川 珠生
(政治ジャーナリスト)

郎のまちを支えています。今回の妖怪検定も含めて、行政は民間の取り組みをサポートしますが、細かいところまで口は出しません。あまり前に出過ぎないというのを、われわれのスタンスとしています。これまで成功してきた要因の一つは、ここにあるかなと思います。

佐藤 行政と民間のバランスも、その取り組みの段階によって、変わってくると思います。いきなりすべてを民間に委ねてもうまくいくとは限りません。われわれの取り組みに関しては、テキストブックの作成、キャラバン隊の実施などは、行政がある程度カバーしました。もしなければ、なかなか前に進んでいかなかったと思います。しかし、回を進めるごとに、次第に民間主体に移行していくことが必要だと思えますね。

地域活性化の一翼を担う存在に

細川 各都市では、これまで数回にわたり検定試験を実施してきました。それを踏まえて、現在の課題や今後の展望についてお話しください。

北口 これまで5回の検定試験を行ってきましたが、心配なのは、マンネリ化です。毎年同じような形態で行うと、どうしても新鮮味が薄れてしまいます。そこで、今年の10月に行う「達人編」(上級編のこと)では、水槽に入った魚を見て種類を答えたり、天然物と養殖物の食べ比べをしたりといった、これまでにない趣向で、出題したいと考えています。

中村 「境港妖怪検定」は、全国から注目される一方で、残念なこともあります。それは、地元受験者が少ないということです。妖怪検定では、合格者は「境港妖怪博士」と認められるのですが、ぜひ、地元から「境港妖怪博士」が一人でも多く出てきてほしいというのが念願です。特に、地域の商店街の方などにチャレンジしてほしいですね。訪れた店の店主がもし博士の称号を持っていたら、それだけで盛り上がるし、そこからコミュニケーションも広がると思います。

大豆生田 「足利ふるさと検定」は、逆に市民の受験者がほとんど。今後は市外の方にも受験してもらえそうな仕掛けを工夫したいと思っています。

さらに、今後は現在の3級、2級に加えて、上級編として1級も設ける予定です。それぞれどのくらいのレベルの問題にすべきか、合格率はどの程度にすべきかということを、全体を見据えながら、考え直さなければいけないと思います。

佐藤 この2回の検定試験の結果、最も受験者が多かったのは50代、次いで60代、その次が40代。それ以外の年齢層はあまり受験されていません。次の世代を担う中学生、高校生など、若い

層に受験してもらいたいですね。阿蘇地域は、子どもを遊びに連れてくるのにも、同級生同士で遊びに来るのにも、カッブルで訪れるのにも一番いい場所。若い人たちに阿蘇地域の情報を発信し、そのよさを実感してもらい、阿蘇ファンを一人でも増やしたいですね。

細川 ありがとうございます。本日のお話をお聞きして、私自身、ご当地検定についての認識を改めました。これまでは、検定とはその土地のことをよく知るための手段といった認識でしたが、まちづくりや活性化にも貢献するものだし、さらには日本の風土や歴史などを見つめ直す機会にもなり得る。非常に可能性の大きな取り組みだと分かりました。

これからもご当地検定を、まちづくりや観光PRに活用しながら、活性化を図っていただきたいと願っています。本日は、長時間にわたり、ありがとうございました。

(平成21年7月8日、日本都市センター会館にて実施) 本コーナーは隔月掲載となります。次回は来年1月号に掲載予定です。



特集

今、改めて少子化を考える

未婚化、晩婚化、出生数の減少などによる少子高齢化の進行が、今、日本で大きな社会問題化しつつあります。少子化による人口減少、全世代に占める若年層比率の低下は、経済や地域活力に影響を与え、年金、健康保険制度の将来の運用にも影を落としています。今回の特集では、喫緊の課題として少子化問題をテーマとして取り上げました。有識者に、少子化がもたらす日本社会の構造変化、国力や地方都市への影響、海外事例もまじえて解説していただき、あわせて独自の少子化対策に取り組む都市の事例を紹介します。

寄稿 1

子ども手当は少子化対策の切り札になるか
～100万人の待機児童解消で保育は成長産業～
社会保障審議会少子化対策特別部会長代理、東北福祉大学教授 岩淵勝好

寄稿 2

日本の少子化対策の現状と課題
—フランスの家族政策からの提言—
日本大学法学部教授 神尾真知子

寄稿 3

遊びを通して子どもをはぐくむ
子どもの視点から見た子育て支援
東根市長 土田正剛

寄稿 4

少子化対策としてのファミリーサポートセンター事業
榎原市長 森下 豊

子ども手当は少子化対策の切り札になるか 〜100万人の待機児童解消で保育は成長産業〜

社会保障審議会少子化対策特別部会長代理、東北福祉大学教授 岩淵勝好



はじめに

本年の出生数が大幅に減少している。大不況による就職難と団塊ジュニア世代の「アラフォー化」が原因で、今後の見通しは厳しい。土壇場に追い込まれた少子化問題を解決する政策はあるのか。民主党政権が導入する高額の子ども手当は起死回生の切り札になるのか。これらの点を中心に論を進めたい。

50年ごとに生産年齢人口が半減していく

前年の合計特殊出生率は1・37。平成17年の1・26をボトムに3年連続上昇し、少子化に歯止めがかかったという希望的観測もある。しかし本年前半の出生数(速報)は前年同期より約1万1000人減少した。景気の悪化による雇用不安だけでなく、団塊ジュニア世代(昭和46〜49年生まれ)が30代後半に達し出産適齢期人口が減少しているため、たとえ出生率が上昇しても出生数は減少する「あり地獄」に陥っている。

必要だ。

配偶者・扶養控除の廃止で子どものいない専業主婦世帯の負担は増えるが、パート主婦が年末になると仕事を止める「130万円の壁」を打破する狙いもある。働き方のゆがみと年金・保険の空洞化を是正し、子どものいない

世帯を含め育児の社会化が進む。

また、多くの先進諸国に倣って所得制限を廃止すると公約したが、一般国民はもとより連立与党の社民党や国民新党からも異論が出た。現行の児童手当で給付ゼロだった高所得者が最も恩恵を受けるため、「金持ち優遇」の批判がある。事務コストを廃する意味もあるが、国民の理解は進んでいない。

さらに、子ども一人の手当額が均一で、少子化対策の効果が大幅に減殺されてしまう。出生率回復に成功した先進国は多子家庭の手当を加算している(表1)。出産奨励策の印象を薄めるより、費用対効果を重視すべきだ。第1子2万円、第2子3万円、第3子以降3・5万円が適切だ。

潜在待機児童100万人の解消が焦眉の急

都市部の子育て家庭にとって焦眉の急は保育所の待機児童解消である。大不況による所得減と雇用不安から入所希望が急増し、待機児童は表面化しただけで2万人を超え、地方都市も増加している(表2)。

民主党はマニフェストで、①小・中学校の余裕教室・廃校を利用した認可保育所分園を増設する②「保育ママ」の増員、認可保育所の増設を進める③「子ども家庭省(仮称)」の設置を検討する―と公約した。厚生労働省と文部科学省のタテ割り行政を一本化し、質の高い保育環境を整備するという。しかし、待機児童の多い地域は余裕教室が少なく、子ども手

先進国並みの手当で立ち遅れを取り戻せ

民主党はマニフェストの目玉として月額2万6000円(初年度半額)の子ども手当と公立高校の実質無償化(私立にも助成)を公約した。所要財源は子ども手当が年間5兆3000億円、高校無償化0・5兆円。財源の一部として配偶者控除と扶養控除を廃止して2・7兆円を捻出するという「チルドレン・ファースト」の考え方と経済的支援は高く評価できる。

子ども手当は先進諸国の経済的支援(表1)と比べても遜色がない。ドイツは第3子まで約2・3万円、第4子以降約2・7万円、学生には26歳まで支給し税制の控除も付く。フランスは第2子約1・8万円、第3子以降約2・3万円のほか10数種類の手当や税制の優遇がある。

日本の子ども手当が高額過ぎるという批判は当たらない。これまで冷遇して出生率が最低クラスなので回復には「未来への投資」が当に巨額の国費を取られるので認可保育所の大幅増は難しい。現行児童手当の企業負担分を振り向けるというが、財政難に苦しむ市町村は増設に消極的だ。

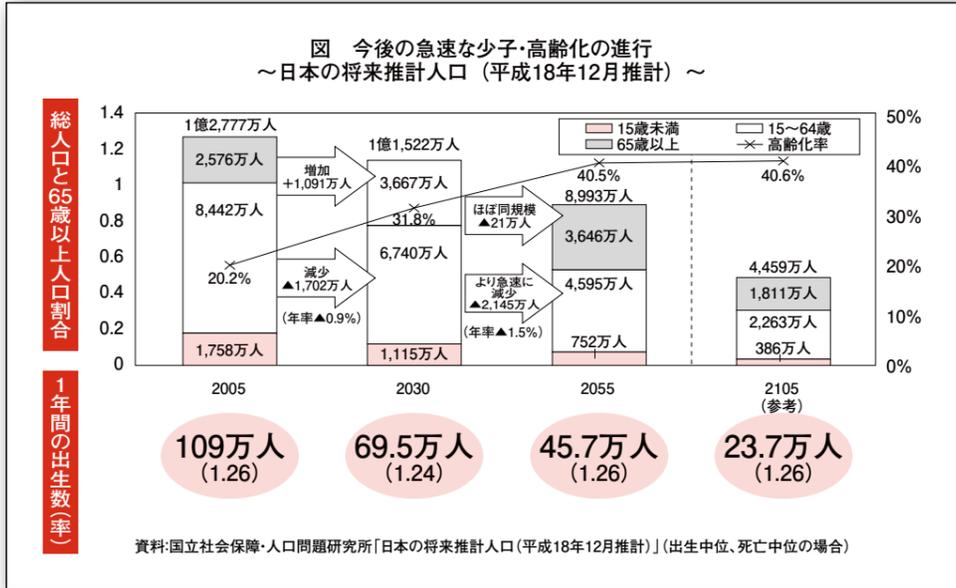
厚労省は潜在的な待機児童100万人に保育サービスを提供する新待機児童ゼロ作戦を打ち出し、社会保障審議会に少子化対策特別部会(大日向雅美部会長)を設置して新規参入を促す保育制度改革を検討している。

本年2月の第一次報告は措置制度から契約制度への移行を打ち出した。現行制度は市町村が「保育の実施義務」を負い、保育の必要性・量(時間)、受け入れ先の保育所決定を一体的に判断し決定している。ところが、保育所が足りない場合は認可外保育施設を紹介すれば済む例外規定があるため、市町村・都道府県が保育所運営費負担増や将来の児童数減少を懸念し、基準をクリアした施設も認可しないケースが少なくない。

新制度案の骨格は、①市町村が保育の必要性・量、母子家庭や虐待された子どもなどの優先度を判断し、認定証明書を交付して公的保育の利用を保障する、②利用者は保育所と公的保育契約を結ぶ、③基準を満たす施設は例外なく認可し、認可外からの移行にも一定期間の経過的財政支援を行う。

高位推計以上の子どもを産める社会に

市町村や都道府県の財源難は深刻だ。小泉政権の三位一体改革(平成16年度)で公立保



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(出生中位、死亡中位の場合)

表2 保育計画を策定する市区町村 (50人以上)

(平成21年4月1日現在)

都道府県	市区町村	待機児童数	対前年増減	都道府県	市区町村	待機児童数	対前年増減
		人				人	
1	神奈川県 横浜市	1,290	583	63	東京都 稲城市	99	52
2	神奈川県 川崎市	713	130	64	千葉県 浦安市	96	△6
3	宮城県 仙台市	620	△120	64	東京都 小平市	96	39
4	東京都 世田谷区	613	278	64	東京都 東久留米市	96	28
5	大阪府 大阪市	608	△88	64	沖縄県 読谷村	96	7
6	愛知県 名古屋市	595	167	68	滋賀県 大津市	95	△1
7	兵庫県 神戸市	483	△4	69	千葉県 船橋市	94	43
8	東京都 板橋区	481	245	70	東京都 立川市	93	△33
9	福岡県 福岡市	473	170	70	沖縄県 南城市	93	38
10	東京都 八王子市	453	122	72	広島県 広島市	90	53
11	神奈川県 相模原市	439	134	73	東京都 北区	88	39
12	東京都 練馬区	429	175	73	神奈川県 大和市	88	42
13	東京都 足立区	418	213	73	沖縄県 西原町	88	46
14	東京都 町田市	417	183	76	東京都 文京区	86	△38
15	北海道 札幌市	402	131	77	大阪府 吹田市	84	1
16	鹿児島県 鹿児島市	359	163	78	東京都 東大和市	82	38
17	大阪府 堺市	345	34	79	東京都 武蔵野市	79	5
18	千葉県 千葉市	318	△17	80	東京都 渋谷区	78	49
19	東京都 大田区	314	72	80	大阪府 高槻市	78	2
20	東京都 江東区	312	93	82	京都府 宇治市	77	32
21	東京都 府中市	301	113	83	茨城県 ひたちなか市	76	76
22	東京都 港区	263	95	83	埼玉県 新座市	76	△22
23	大阪府 東大阪市	246	90	85	東京都 狛江市	75	34
24	東京都 江戸川区	238	36	86	熊本県 合志市	71	59
25	沖縄県 宜野湾市	235	△4	87	東京都 新宿区	70	10
26	千葉県 市川市	227	84	87	長崎県 長崎市	70	△4
27	沖縄県 沖縄市	223	△33	89	宮城県 富谷町	66	19
28	兵庫県 西宮市	223	89	90	奈良県 奈良市	65	△61
29	北海道 旭川市	222	△1	91	埼玉県 和光市	64	35
30	東京都 調布市	221	17	92	千葉県 流山市	63	15
31	東京都 墨田区	218	31	93	東京都 葛飾区	62	14
32	沖縄県 那覇市	203	△27	93	兵庫県 宝塚市	62	4
33	山形県 山形市	198	△1	95	島根県 松江市	62	14
34	沖縄県 浦添市	197	△37	96	沖縄県 北谷町	61	△8
35	東京都 三鷹市	192	58	97	東京都 武蔵村山市	57	△3
36	東京都 中野区	190	46	97	滋賀県 長浜市	57	11
37	京都府 京都市	180	81	99	埼玉県 上尾市	56	22
38	埼玉県 さいたま市	177	△42	100	埼玉県 春日部市	54	17
39	東京都 多摩市	176	64	101	滋賀県 甲賀市	51	40
40	沖縄県 糸満市	174	50		50人～99人 小計	2,994	708
41	埼玉県 川越市	173	65		50人～99人、100人以上 合計	20,280	4,990
42	秋田県 秋田市	155	33				
43	東京都 東村山市	147	26				
44	東京都 目黒区	144	38				
44	神奈川県 藤沢市	144	106				
46	神奈川県 茅ヶ崎市	143	42				
47	茨城県 水戸市	140	83				
48	東京都 杉並区	137	49				
49	東京都 日野市	136	38				
50	東京都 西東京市	134	△18				
51	静岡県 浜松市	134	39				
52	埼玉県 所沢市	132	44				
53	東京都 中央区	132	83				
54	沖縄県 うるま市	127	△13				
55	埼玉県 川口市	123	53				
55	東京都 品川区	123	8				
57	東京都 豊島区	122	64				
57	千葉県 柏市	122	79				
59	東京都 小金井市	117	30				
60	千葉県 市原市	114	66				
61	東京都 国分寺市	101	31				
62	宮城県 大崎市	100	△37				
	100人以上 小計	17,286	4,282				

子どもを育てながら働く親がますます増えていくに違いない。保育は医療、介護と並ぶ国内ではまれな成長産業である。

サービスを拡充し待機児童を解消すれば出生率は回復軌道に乗るが、産科の確保を含め対策を怠ると再び転落する。出生率回復の鍵

は、子ども手当、保育制度改革、自治体とりわけ首長の意識にかかっていると一言でも過言ではない。

育所の費用が一般財源化されたため公立保育所の民営化が進み、前年4月の施設数は公立1万1328、私立1万1581と公私が逆転した。私立の運営費負担もある。自治体や保育所がサービス拡充に消極的なもう一つの理由は、将来的に供給過剰になる

と思込んでいるからだ。人口推計(中位)では、出生数が平成18年の109万人から平成42年の69・5万人に減るが、実績を見ると、出生数・率とも高位推計を上回っている。高位は平成42年に86・4万人で、中位の1・24

倍。しかも新待機児童ゼロ作戦で保育サービス(3歳未満)の提供割合を現状の20%から10年後に38%と2倍近くに、3～5歳も40%から56%へ引き上げる計画だ。その上不況で利用希望者はさらに増え、景気が回復しても子



表1 主要国の児童手当、税制による子育て支援の比較

	イギリス	スウェーデン	ドイツ	フランス	アメリカ	日本
支給対象	・16歳未満の児童(全日制教育又は無報酬の就労訓練を受けている場合は20歳未満) ・第1子から	・16歳未満の児童(多子割増手当については16歳以上20歳未満の学生も支給対象) ・第1子から	・18歳未満の児童(失業者は21歳未満、学生は27歳未満) ・第1子から	・20歳未満の児童 ・第2子から		・小学校修了までの児童 ・第1子から
児童手当(2007年)	・第1子週£18.10(月額換算約1.7万円) ・第2子以降 週£12.10(月額換算約1.2万円)	・子1人当たりSEK1,050(約1.7万円) ・多子割増手当 2人SEK100(約0.2万円) 3人SEK454(約0.7万円) 4人SEK1,314(約2.1万円) 5人SEK2,363(約3.8万円)	・第3子まで154€(約2.3万円) ・第4子以降179€(約2.7万円)	・第2子119.13€(約1.8万円)、第3子以降152.62€(約2.3万円) ・11歳以上の児童には加算(11～15歳33.51€(約0.5万円)、16歳以上59.57€(約0.9万円))	制度なし	3歳まで月10,000円 3歳～小学校卒業 ・第2子まで月5,000円 ・第3子以降月10,000円
所得制限	なし	なし	なし(ただし、所得が大きい場合は税の控除が適用)	なし		非被用者780万円未満、被用者860万円未満(夫婦、子2人の世帯)
財源	・全額国庫負担	・全額国庫負担	・全額公費負担(連邦政府74%、州政府及び自治体26%)	・事業主拠出金(拠出金率5.4%)と一般福祉税(CSG、年金や医療保険充当分を合わせ税率7.5%)		・国、地方公共団体及び事業主拠出金(拠出金率0.13%)
とらわれている措置	・児童税額控除制度 児童手当の支給対象となる子どもを養育する家庭に対し、最大、1家庭当たり£545(12.0万円)及び児童一人当たり£1,845(40.6万円)を税額控除(所得額が増加すると控除額は減少し、£58,000(約1,276万円)を超えると適用がなくなる。)	なし	・児童扶養控除 扶養する児童1人当たり5,808€(約86.5万円)の税額控除(両親がいる場合)。児童手当よりも控除額が大きくなる場合に適用。(児童手当は一旦全員に支給され、児童扶養控除の適用については税の申告時に精算される。)	・n分n乗方式により、子どもの多い世帯ほど税負担が軽減(1946年より導入)	・児童税控除 17歳以下の扶養児童1人当たり1,000\$ (約11,700円)の税額控除(夫婦の所得が110,000\$ (約1,287万円)までの世帯、それ以上の場合は控除額が所得に応じて減額) ・扶養家族課税控除 扶養家族1人当たり3,100\$ (約36万円)の所得控除	・扶養控除 扶養家族1人当たり38万円(所得税)、33万円(住民税)が所得控除。(16～23歳の扶養家族については25万円控除額が増し)
児童手当と税制との関係、経緯	・1975年に児童手当と児童扶養控除を一元化し、児童手当を第1子から支給(以前は第2子から) ・その後、新たに児童税額控除制度が創設(児童手当制度と併存)	・1948年にそれまでの児童扶養控除を廃止し、児童手当制度を創設(児童手当制度に一本化)	・1995年に児童手当と児童扶養控除の選択制を導入、額も引上げられて、1975年に児童扶養控除を廃止し、児童手当を第1子から支給(以前は第2子から)したが、1983年に児童扶養控除が復活	・n分n乗方式は、1946年に財政法により導入(家族手当制度と併存)	・児童税控除は2002年までは500\$であったが、2003年に1,000\$に引き上げられ、2004年に適用期限が2010年まで延長された。	・児童手当制度と扶養控除制度は併存

(注)換算レートは、1ドル(\$)=117円、1ユーロ(€)=149円、1ポンド(£)=220円、1スウェーデンクローネ(SEK)=16円(平成19年1～6月の基準外国為替相場及び裁定外国為替相場)

日本の少子化対策の現状と課題 —フランスの家族政策からの提言—

日本大学法学部教授 神尾真知子



日本の少子化対策の展開

日本の少子化対策は、平成2年のいわゆる1・57ショックから始まった。これまでの少子化対策の展開を分析すると、3つの時期に分けられる(図1参照)。

①平成2年から平成10年にかけての形成期は、少子化対策という政策概念が登場せず、少子化に関連する諸施策が実施されていた時期である。

②平成11年から平成13年にかけての確立期は、少子化対策という政策概念が確立し、平成11年の少子化対策推進基本方針に基づき、少子化対策が実施された時期である。

③平成14年以降の展開期は、平成14年の少子化対策プラスワンに始まり、少子化対策の範囲と主体が拡大した時期であり、少子化対策のこの時期に位置付けられる(詳しくは、拙稿「少子化対策の展開と論点」国立国会図書館調査及び立法考査局総合調査「少子化・高齢化とその対応」参照)。現在の少子化対策の特色

は、「仕事と生活の調和の実現」と「包括的な次世代育成支援の枠組みの構築」を車の両輪として推進されていることである。特に、前者は、「ワーク・ライフ・バランス」と称され、平成19年12月に出された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」により、数値目標(例 6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間が10年後に2時間30分)を掲げて推進されている。

このように、約20年にわたり、少子化対策の取り組みが官民挙げて行われている。本稿は、日本の少子化対策の現状を検証し、何が課題かを考察する。その際に、フランスの家族政策を参考にする。

少子化対策とは何か

少子化対策には、2つの側面がある。一つは、少子化がもたらしている影響に対する対策である。例えば、労働力減少を緩和するために若者、女性、高齢者などの労働市

場参加を実現することは、この意味の少子化対策に位置付けられる。

もう一つは、少子化の要因に対する対策である。結婚できない、あるいは子どもを生めない原因を取り除こうとする対策である。例えば、働く女性が子どもを持ちたいと思っても、保育所が十分になれば子どもを持つことをあきらめることになるので、保育所の整備を行うことである。この側面の少子化対策は、注意を要する。すなわち、結婚するか否か、子どもを持つか否かは、各人が自由に決めることができることであり、国や地方自治体がむやみに介入してはいけない事柄だからである。

少子化対策という用語が取り上げられがちであるが、同時に前者の少子化対策も意識し、両面からの対策を抜かりなく行うことが必要である。

地方自治体の少子化対策の取り組み

上記のことを踏まえると、結果的に合計

特殊出生率が上昇することは望ましいとしても、それだけで少子化対策の成果を図ることは適切ではない。なぜなら、少子化対策には2つの側面があるからである。従って、何をもって成功した少子化対策といえるのかは難しい問題である。また、ある市区町村の出生率が高いことの要因には、少子化対策だけではなく、若年人口の地域間移動、家族関係、地域社会の在り方なども影響を与えており、複雑である。

「次世代育成支援が地域出生力に及ぼす影響」平成19年度児童関連サービス調査研究等事業報告書、財団法人こども未来財団、平成20年2月)によると、近年出生率が上昇して

いる自治体では、多くの場合、若年有配偶者人口の増加が観察された。その背景には、豊富な就業機会、若年夫婦にとって入手可能な住宅の供給、地域住民がまちづくりに参画できる仕組み、住民のニーズを的確に把握し有効な施策を実施する行政力など、複数の条件が同時に存在する。次世代関連支援をはじめとする少子化関連施策が、地域における出生率回復のための重要な役割を担っている。ただし、これまでの少子化関連施策が出生率を回復させるための必要条件の一つではあるものの、必ずしも十分条件ではない。実際に出生率が上昇している自治体では、そのほかの地域固有の課題を解決するためのさまざまな取り組みを同時に行っている。

そのためには、自治体の広域連携、都道府県によるサポートが必要であるとしている。

フランスの家族政策の取組み

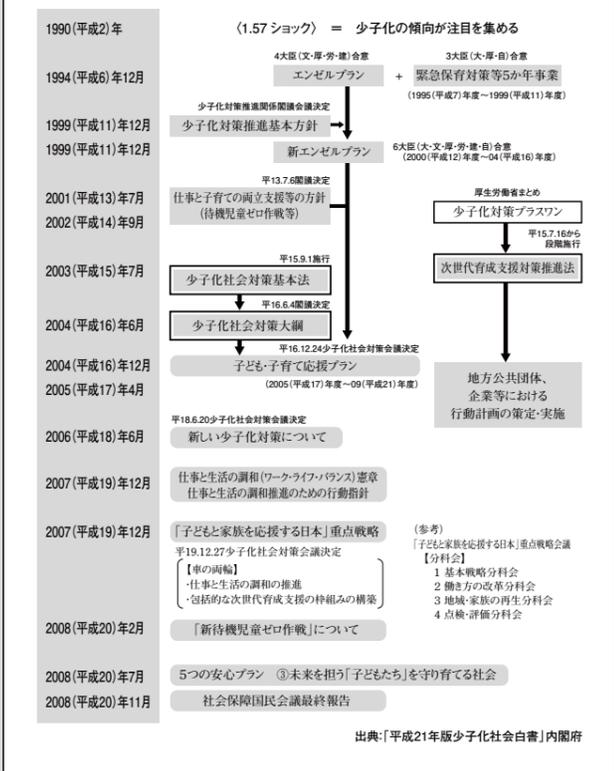
前年の出生率が2・02となり、欧州第1となったフランスは、日本政府が注目する国である。最近児童福祉法が改正され、いわゆる保育ママを保育所における保育を補完するものとして法律上位置付けたのは、フ

ランスの影響である(施行は平成22年4月)。フランスは古くから家族政策を実施し、家族支援は国家の責任であるとされ、社会的にも合意されている(拙稿「フランスの子育て支援—家族政策と選択の自由—」海外社会保障研究160号参照)。

フランスの家族政策の特色は、第1に、現金給付が重視され、家族給付といわれるさまざまな手当が支給されている(平成21年現在、子育て関連給付は11種類)。「所得制限のあるもの」と「ないもの」があり、前者は、低所得の家族の状況を改善する「垂直的連帯」、後者は、子どもがもたらす負担の部分的補償という、子どもを持つ家族と子どものないカップルなどの間の「水平的連帯」の考え方を採っている。最近話題になっている「子ども手当」を所得制限なしに支給すべきか否かという議論は、まさに「垂直的連帯」をするのか、「水平的連帯」をするのかという問いを問うているのである。ここで注目すべきことは、フランスの家族給付には、働く親が多様な保育サービスを利用するときに生じる費用負担を補償する手当があるという点である(図2参照)。

第2に、多様な保育サービスが提供されていることである。日本は施設保育中心であるが、フランスでは保育ママによる家庭的保育が盛んであり、3歳未満では保育ママによる保育の方が多く利用されている。なお、フランスの家族政策研究者によると、保育サービスの充実が、フランスの出生率の向上に貢献

図1 日本の少子化対策の経緯



遊びを通して子どもをばぐくむ 子どもの視点から見た子育て支援

東根市長 土田正剛



日本一の生産量を誇る さくらんぼのまちだわったまちびくり

東根市は、山形県内陸部に広がる村山盆地の中央に位置する人口4万6千人のまちである。東北唯一の政令市である仙台市に隣接し、山形空港、山形新幹線さくらんぼ東根駅、東北中央自動車道東根ICが集積する高速交通網の要衝となっている。

本市は、さくらんぼの王様「佐藤錦」発祥の地であり、さくらんぼ生産量日本一（国内生産量の約20%を占める。）を誇っている。日本一のさくらんぼを全国に発信するため、平成11年に全国で初めてくだもの名前を冠した「さくらんぼ東根駅」を開設するなど、さくらんぼにこだわったまちづくりを進めてきたところである。平成14年から開催している「果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン大会」は、真っ赤に実るさくらんぼを眺めながら走る爽快さと、市民ボランティアによる手づくりの大会運営が好評である。第8回目となった今年の

日本の少子化対策の課題

フランスの家族政策と比較すると、日本の少子化対策は現金給付および保育サービスの提供において不十分であることが分かる。少子化対策として何をなすべきか明らかであるが、それには財源の問題が生ずる。低成長で税収増が望めない中、財源を作るためには、これまでの政策の見直しが必要になってくる。少子化対策に財源を回せば、これまでの政策の恩恵を受けられなくなる層が出てくる。当然反発も出てくる。そこで必要なのが国民的議論である。日本の少子化対策は政府主導で行われてきたため、人々は「少子化」と

いう言葉は知っていても、子どもを育てることを私的なものにとらえるのか、それとも社会的に支えるべきものにとらえるのかについて、十分議論し、社会的な合意を得ていない。また、ワーク・ライフ・バランスの推進に見られるように、少子化対策の主体として位置付けられた企業に対する働き掛けが重要である。地方自治体は、その自治体の住民の抱えるニーズを的確に把握することが大切である。少子化対策は、それだけで成功する政策ではないので、住みやすく生活しやすいまちづくりという総合的な政策を進めながら、ニーズに対応した重点的な政策を実行していくことが効果的である。

図2 フランスの子育て支援と選択の自由

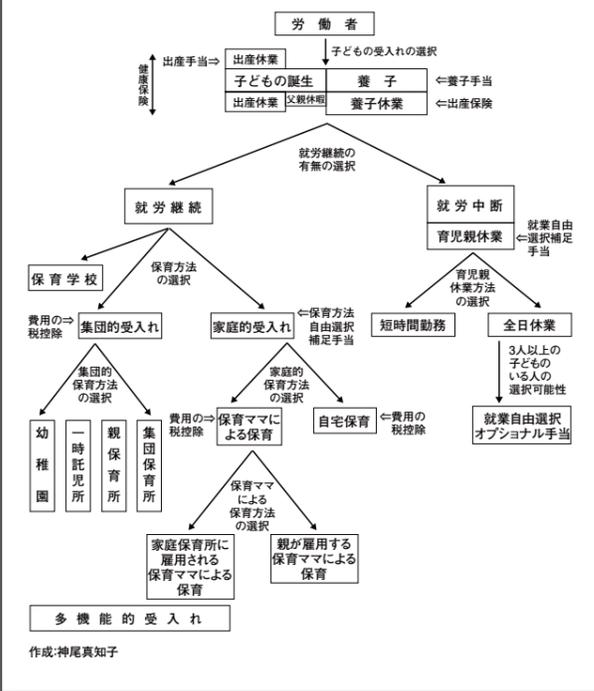
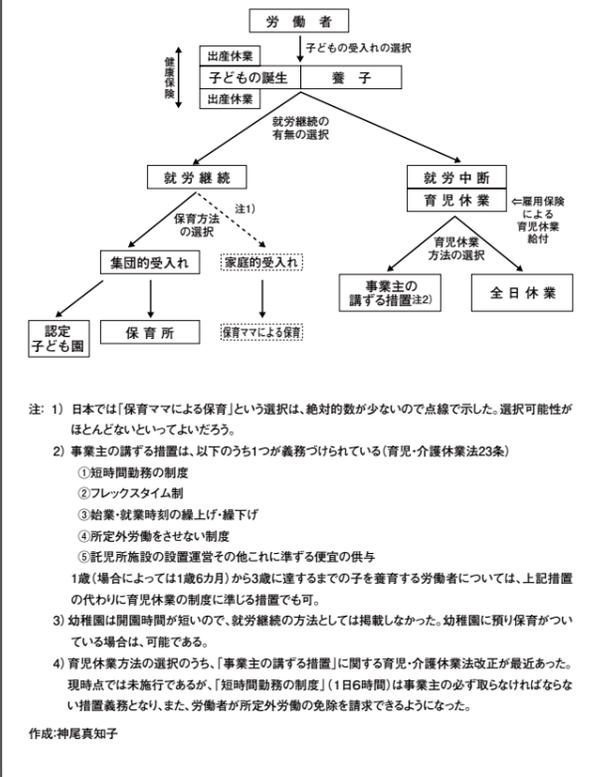


図3 日本の子育て支援と選択の自由



注: 1) 日本では「保育ママによる保育」という選択は、絶対的数が少ないので点線で示した。選択可能性がほとんどないといふであろう。
2) 事業主の講ずる措置は、以下のうち1つが義務づけられている(育児・介護休業法23条)
①短時間勤務の制度
②フレックスタイム制
③始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ
④所定外労働をさせない制度
⑤託児所施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与
1歳(場合によっては1歳6カ月)から3歳に達するまでの子を養育する労働者については、上記措置の代わりに育児休業の制度に準じる措置でも可。
3) 幼稚園は開園時間が短いので、就労継続の方法としては掲載しなかった。幼稚園に預り保育がついている場合は、可能である。
4) 育児休業方法の選択のうち、「事業主の講ずる措置」に関する育児・介護休業法改正が最近あった。現時点では未施行であるが、「短時間勤務の制度」(1日6時間)は事業主の必ず取らなければならない措置義務となり、また、労働者が所定外労働の免除を請求できるようになった。

全国の市で初の 「こつけい子育て支援大賞」受賞

全国的に少子高齢化を伴う人口減少が顕在化しているが、本市は、「子育てするなら東根市」をキャッチフレーズに取り組んできた子育て支援施策などが功を奏し、県内の自治体で唯一人口が増加している。

平成17年4月にオープンした「さくらんぼタントクルセンター」を拠点とした子育て支援の取り組みと、子育てに要する経済的負担の軽減を図る「子育て応援5つ星事業」が高く評価され、昨年、全国の市で初めて日本経済新聞社主催「こつけい子育て支援大賞」を受賞したところである。

子育て支援の拠点施設 「さくらんぼタントクルセンター」

「さくらんぼタントクルセンター」には、子

育て健康課をはじめ、総合健診室、休日診療所、会議室、視聴覚室、調理実習室、子育て支援センター、屋内遊戯施設・けやきホール、500人収容のホール、保育所(定員150名)を配置したところである。

「タント」とは、イタリア語(tanto)で「たくさん」という意味である。「たくさんの人に来て欲しい。」という願いを込めて名付けたタントクルセンターは、開館からわずか3年足らずで入館者100万人を突破した。

また、皇太子殿下や猪口元少子化担当大臣が視察されたこともあり、全国から行政視察が後を絶たない状況である。タントクルセンターの管理運営は市内のNPO法人に委託しているが、連日のようにソフト事業が展開されるなど、多彩な人材の専門的なノウハウが管理運営の随所に生かされており、リピーターを生む最大の要因となっている。



さくらんぼタントクルセンター内の遊戯施設で伸び伸びと遊ぶ子どもたち

おりである。

- (1) 妊産婦健診費用の助成(通常14回必要な検診の7回分の経費を助成)
- (2) 乳幼児を対象に休日保育を実施(県内

一の低料金で休日保育)

- (3) 未就学児の医療費を無料化
- (4) 小学生の入院医療費を無料化(母子家庭と同様に18歳まで医療費負担を軽減)
- (5) 父子家庭の医療費を無料化(母子家庭

さまざまな子育て支援事業を横断的に組み合わせた独自の取り組みは、子育て世帯の転入や人口増加に大きく寄与している。また、平成20年における本市の合計特殊出生率は1・70(平成19年は1・66)に上昇し、県内13市で最も高くなった。

行政は民間企業と異なり、効率のみを追求すればいいというものではない。行財政改革や創意工夫によって生み出した経費は、積極的に市民サービスの向上に充てている。

みんなで築く明日のひがしね「子どもの遊び場」を整備

現在の「子育て応援5つ星事業」の多くは、国・県の制度拡充によって対応されるようになり特色が薄れたため、来年度に向けて、既存の取り組みを拡充した「新子育て応援5つ星事業」創設を検討して



子どもの冒険心をはぐくむ「けやきホール」

「多少のけがはお持ち帰りを!」
「冒険心をはぐくむ」「けやきホール」

昔は、子どもたちが大勢で遊ぶ姿が、そこかしこに見られたものである。遊びやけんかを通して、人の痛みを知り、先輩を尊ぶ心や後輩を思いやる心が育てられたのではないだろうか。また、社会的なルールや礼儀も、こ

うした中で自然と身につけたのではないかと
思う。

「けやきホール」は、たくましい昔の子どもたちの遊びを、現代の子どもたちに少しでも体験させたい。遊びを通して、子どもたちの豊かな人間性をはぐくみたいという思いで整備したものである。

けやきホールの屋内遊具は東北一の規模を

誇り、国の特別天然記念物に指定されている「日本一の大ケヤキ」(樹齢1500年以上、幹の太さ16m、直径5m、高さ28m)をモチーフに、子どもたちの創造性、協調性、冒険心などをはぐくむことを意図して設計されたものである。けやきホール運営の理念は、「多少のけがはお持ち帰りを!」である。単純な遊具と異なり、年齢によって何回でもチャレンジできる飽きない構造で、時には遊んでいるうちに軽いけがをすることもあるようである。しかし、仲間に励まされ泣きべそをかきながらも遊びの輪の中に戻っていく子どもの姿を見ると、まさにわが意を得たりの心境である。

最近では、児童施設や小学校などの遠足のコースに組み込まれるようになり、市外からの来館者が増えます増加し、多い時には1日1700人を超えるほどの人気である。

行革で節減した財源を子育て支援へ「子育て応援5つ星事業」

少子化に歯止めをかけ、地域社会の活力を維持していくためには、子どもを安心して生み育てられる環境を整備しなければならぬ。

本市は、平成20年度から、さくらんぼタントクルセンターに併設した「ひがしね保育所」の運営を民間企業に委託して節減される経費を活用し、「子育て応援5つ星事業」を実施しているところである。事業の概要は、次のとおりである。こうした取り組みは、子育てにかかる親の経済的負担の軽減を目的としたものであるが、今後の新たな子育て支援策として、子どもの視点に立った取り組みを強化していきたい。

いつの世も親の一番の願いは、子どもが心身ともに健やかに育つことである。都市化や核家族化で人とふれあう機会が少なくなり、学校が終わった後は学習塾や習い事、貴重な遊びの時間はもっぱらテレビゲームという現代の子どもたちに、今度は屋外で伸び伸びと遊ぶことができる「子どもの遊び場」を提供したいと考えている。自分の責任で自由に遊びたいとさまざまな人とかかわることによって、豊かな心と感性をはぐくむとともに、自ら考え判断する能力を養うことを目指すものである。

市民検討組織の意見を基に今年度中に基本計画を策定し、平成22年度から事業に着手したいと考えている。

行政を取り巻く環境は常に変化しており、市民ニーズを的確にとらえ、将来の展望を踏まえた取り組みが求められている。今後、市民の英知を結集し、安心して子育てすることができるよう環境づくりを推進していきたい。

大幅な人口減少が予想され、大きな成長は望めない状況となっているが、知恵をしぼり工夫を重ね、少子化という壁に敢然と立ち向かっていく覚悟である。

少子化対策としての ファミリーサポートセンター事業

榎原市長 森下 豊



榎原市の少子高齢化状況

榎原市は昭和31年市制施行以来、奈良県の中南和地域の中核的な市として順調な発展をしてきた。

市制施行時の人口は3万8560人であったが現在は12万5495人(平成21年10月1日現在)である。特に、市の南西部においてニュータウンの開発が実施されてからは、大都市大阪のベッドタウンとしての機能を期待され、人口は急激な伸びを見た。ここ数年の人口は12万5600人前後を微増、微減を繰り返している。

しかし、別表1から明らかのように、本市でも急激な少子化が進んでいる。高齢化率も平成20年度で21・1%を示している。市域はほとんどが平野部であることから、いわゆる「限界集落」というような地域は存在しないが、少子高齢社会への道を歩みつつあるのは間違いない。

よって、少子化対策は喫緊の課題であり、

事業趣旨の周知に努めるしか対策はない。極端なことを言えば、事業を始めたは良いが援助会員の登録0人という事態も予想された。有償とはいえ、ボランティア活動の色合いが濃い。しかし、杞憂であった。わが榎原市民の意識は、当方の予測を越えて高かったのである。平成21年8月末現在の登録会員数151人のうち、援助会員29人、両方会員(依頼もするが援助もする会員)36人を合わせると65人の登録があり、需要に対応できている現状である。



ファミリーサポートセンターの会員登録を兼ねた説明会

本市もさまざまな対策を講じてきており、現在も有効な方策を模索しているところである。

ファミリーサポートセンター事業について

少子化対策としての「子育て支援事業」にはさまざまな事業があるが、今回は本市が平成20年5月より実施している「ファミリーサポートセンター事業」について述べたいと思う。

- (1) 既存の「子育て支援事業(制度)」に比べて柔軟な運営が可能。
- (2) 行政側の財政的負担が少ない。
- (3) 市民に参加(協働)意識を持ってもらえる。

以上の条件を満たす「子育て支援策」として「ファミリーサポートセンター事業」を企画するに至った。

既知のことであろうが、ここで当事業について概略説明すると、「子育ての援助を受けたい人(依頼会員)」と援助をしたい人(援助会員)が、それぞれ会員となり、市に登録し、市のアドバイス、調整を受けながら、相互に

②については、事業開始の直前まで担当部局内でも議論の分かれた点である。

当初、3カ月児から中学校入学以前までの対象とすべきとの案もあったが、援助会員の負担、児童の安全面などを検討した結果、1歳児からとした。

③については、登録前の説明会、講習会の内容の充実と、依頼会員・援助会員両者の事前打ち合わせの義務化および依頼会員の確認を受けたセンターあての活動報告書提出の義務化など、種々の方策を講じた。現時点での依頼会員、援助会員双方から苦情は寄せられていない。

④については、援助会員への講習受講の義務化と講習内容の安全・衛生面の充実を図ることとした。当然のことであるが、万が一に備えて「ファミリーサポート保険」に加入済みである。現時点で事故の発生は0である。平成20年5月から21年9月までの事業実績については、別表2のとおりである。

なお、依頼会員からは「大変助かった」「感謝している」、また援助会員からは「感謝された大きな喜びを感じた」「やりがいを感じた」などの声がセンターに寄せられていて、事業は順調に進んでいると考えている。

今後の課題と展望

以上、本市の「ファミリーサポートセンター事業」の現在までの概要について述べたが、今後の課題と展望を以下に記したいと思う。

助け合っていく事業」となる。その援助の内容は

- (ア) 保育施設への送迎
- (イ) 保育施設の保育開始時までの預かり
- (ウ) 保育施設の保育終了後の預かり
- (エ) 放課後児童クラブ終了後の預かり
- (オ) 学校の放課後の預かり
- (カ) 終日の預かり(ただし、最長午前7時から午後8時まで)
- (キ) その他

なお、援助回数については、現時点では制限を設けていないが、長期・継続的な利用は想定していない。

事業を発足させるにおいて特に苦慮した点は、次の4点であった。

- ① 援助会員の不足
- ② 対象児童年齢の決定
- ③ 依頼会員、援助会員の信頼関係の醸成
- ④ 事故の発生

①については、一番苦慮した点であった。就学前の児童を対象とする子育て支援策の大きな柱は、保育所事業、幼稚園事業である。これらの事業の拡充については、延長保育、一時保育、病児病後児保育、預かり保育などの施策を本市でも実施しているところである。しかしながら、行政が主体となる施策・制度は柔軟運営に限界がある上、提供するサービス内容も限定されたものとならざるを得ないし、利用する市民の側にも制約が多い。また、行政にとって財政的負担は小さくはない。

そこで、繰り返しになるが、行政が既存の施策・制度で対応しきれない部分での子育て支援策として「ファミリーサポートセンター事業」は理にかなった施策の一つであると判断した。

当事業の課題としては、会員数の増員、とりわけ援助会員の増員であり、そして事業の趣旨―「信頼関係を基礎とした会員相互の助け合いのための事業であり組織である」―の周知徹底を図り会員の意識レベルの維持、向上を図ることである。

依頼会員の増員は、比較的容易であろうと思われる。それに比して、援助会員の増員は困難が予想される。まして、多くの会員の意識レベルの維持、向上を図ることは困難が多い。初めにも述べたように、当該事業の成否は、会員意識の在り方にかかっている、と言っても過言ではない。幸い現時点までは、本市の市民の当該事業にかかる意識は期待以上に高かったのであるが、増員を図った上

表1 榎原市0～5歳児の人口推移

年次	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	幼児計	増減率	榎原市人口
昭和50年	1,806	2,116	2,144	2,141	2,074	1,998	12,279		90,666
55年	1,532	1,570	1,807	1,788	1,992	1,931	10,620	-13.5%	106,089
60年	1,367	1,446	1,423	1,443	1,439	1,520	8,638	-18.7%	112,302
平成元年	1,289	1,290	1,277	1,312	1,322	1,480	7,970	-7.7%	114,622
2年	1,223	1,298	1,293	1,262	1,304	1,321	7,701	-3.4%	115,413
3年	1,199	1,226	1,299	1,320	1,275	1,319	7,638	-0.8%	116,246
4年	1,242	1,215	1,220	1,322	1,327	1,296	7,622	-0.2%	117,276
5年	1,312	1,271	1,221	1,225	1,333	1,337	7,699	1.0%	118,574
6年	1,277	1,328	1,297	1,228	1,267	1,333	7,730	0.4%	120,343
7年	1,420	1,297	1,362	1,293	1,264	1,293	7,929	2.6%	121,962
8年	1,368	1,422	1,324	1,392	1,304	1,272	8,082	1.9%	123,377
9年	1,364	1,384	1,420	1,327	1,404	1,289	8,188	1.3%	124,406
10年	1,431	1,344	1,365	1,412	1,284	1,376	8,212	0.3%	124,845
11年	1,360	1,445	1,325	1,355	1,391	1,280	8,156	-0.7%	124,931
12年	1,367	1,387	1,398	1,314	1,338	1,370	8,174	0.2%	125,174
13年	1,293	1,355	1,341	1,372	1,300	1,321	7,982	-2.3%	125,365
14年	1,280	1,292	1,355	1,338	1,362	1,292	7,919	-0.8%	125,604
15年	1,255	1,279	1,267	1,339	1,302	1,338	7,780	-1.8%	125,678
16年	1,205	1,263	1,265	1,241	1,339	1,295	7,608	-2.2%	125,968
17年	1,129	1,194	1,270	1,237	1,233	1,330	7,393	-2.8%	125,533
18年	1,123	1,162	1,181	1,244	1,239	1,223	7,172	-3.0%	125,728
19年	1,134	1,149	1,144	1,187	1,223	1,238	7,075	-1.4%	125,608
20年	1,115	1,147	1,124	1,118	1,173	1,206	6,883	-2.7%	125,728

表2 ファミリー・サポート・センターの活動内容及び件数

●平成20年度(5月開始～3月) (件)

活動種別	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育施設の保育終了後、預かる	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
保育施設までの迎えとその後、預かる	0	1	2	0	1	1	2	0	2	0	4	13
小学校から保育施設までの送迎	0	0	0	0	9	14	14	13	15	14	13	92
保育施設から家までの送迎	0	0	0	0	0	1	0	1	4	1	1	8
預かる	0	0	0	0	0	2	2	6	3	5	12	30
家へ迎えに行って病院へ連れていき家まで送り届ける	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
計	0	5	4	0	10	18	18	20	24	21	30	150

●平成21年度(4月～9月) (件)

活動種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
保育施設の保育終了後、預かる	0	0	0	1	0	0	1
保育施設までの迎えとその後、預かる	14	1	0	4	0	1	20
保育施設から家までの送迎	1	0	2	5	0	0	8
預かる	18	5	1	5	2	1	32
家へ迎えに行って病院へ連れていき家まで送り届ける	0	0	1	0	0	0	1
計	33	6	4	15	2	2	62

で、今後もこのレベルを維持・向上させていかなければならない。
その方策としては、説明会、講習会の質・量ともの充実を図ることを計画している。また、既に「ファミリーサポートセンター事業」に対するQ&Aなる冊子を作成して、事業

の啓蒙・啓発に努めるとともに、会員の行動マニュアルとしても活用している。今後、活動後の依頼会員、援助会員からの生の声をきめ細かく拾い上げ、当該冊子の内容をより充実したものにしていきたい。
当該事業に対する需要量は、相当大きい

ものと推測される。事業のさらなる啓発に努め、将来は会員が全市的に網羅されることによって、同じ地域内において気軽に「お願ひしまーす」「いいですよー」と依頼と援助が活発に行われる、柔軟で利用しやすい事業に発展させて行きたいと考えている。

小さくとも世界に誇れるまち 「福」あふれるまちを目指して

市民力と民間活力が支える 市制施行70周年

大阪府池田市は今年、市制施行70周年の大きな節目を迎えた。記念事業は昨春に始まり、今年4月の記念式典を挟んで12月に至るまで、計70以上の事業が市内各所で実施されている。

市制施行70周年記念イヤーのキャッチフレーズは「福あふれるまち池田 70th」だ。福とはもちろん、幸福の福である。

「池田市には幾つもの福があります」と語るのは倉田薫池田市長である。

「例えば世界的な人気食品であるインスタントラーメンの発祥地は池田市です。発明者は池田市民で、日清食品の創業者でもある安藤百福さんでした。百福さんは生前の平成14年、ベンチャー企業支援の基金として当市に1000万円もの寄付をしてくださりました。当市ではそれを基に『池田市事始め奨励

基金条例』を制定し、以後、市内の優れたベンチャー企業創業者に『事始め奨励大賞(百福大賞)』を毎年贈り、当市に千福・万福をもたらしてくれる第2、第3の百福さんの登場を奨励しています。

また『池田の牛ほめ』『池田の猪買い』など池田市を舞台にした上方古典落語が幾つもあることにちなみ、当市が展開する『落語のまち池田』発信事業の基本精神は『笑うまちには福来る』です。

池田市の「福」はさらにある、と続ける。

「昨春から始まった池田市制施行70周年記念事業の皮切りはビリケン像の設置でした。ビリケン像は大阪・通天閣のもの(複製)が有名ですが、オリジナル像は池田出身の初代・田村駒治郎氏が創業した繊維商社・田村駒(株)本社に祭られ、商標登録権も明治末期以来、田村駒(株)が所有しています。初代・田村氏は公会堂を寄付するなど、当市の発展に寄与された恩人です。そんなご縁から田村駒(株)

の承認を頂き、アメリカ生まれの福の神・ビリケン像を『福あふれるまち池田』のシンボルとして設置させていただきました」

池田市制施行70周年のイメージキャラクター「ふくまるくん、ふくまるちゃん」のキャッチフレーズには市制施行70周年記念式典当日4つ子の赤ちゃんが誕生した。これは第4子が誕生すると祝い金のほか、希望者に軽自動車を3年間無償貸与する池田市の子育て支援制度にちなんでいる。池田市はほかにも多彩な子育て支援を実施しており、「ふくまる」は子宝に恵まれた子福者の象徴として「子育てのしやすいまち池田」のPR役も果たしている。

また福の神・ビリケン像の設置を皮切りに始まった池田市制施行70周年記念事業の経費

はすべて、市内企業および市民からの寄付(浄財)で賄われている。

全国区的な話題を集めた「社会人落語初代日本一決定戦」、市民・行政職員・学者・芸術芸能家・文化団体などが「文化の視点」から「住んで誇りに思えるまち」を巡る政策について討議した「第11回全国文化の見えるまちづくりフォーラム」など、硬軟取り混ぜた池田市民主催の記念イベントに堂々と肩を並べているのも、地域住民が主催する数多くのイベントや事業だ。

まさに市民・事業者・行政が「わがまち」のために力を結集して実現した、池田市の「福あふれる70周年」といえるだろう。

厳しい行財政改革の中でも 忘れない笑いや希望

祝福ムードあふれる池田市だが、実はわずか14年前の平成7年度決算で、赤字団体に転落という非常につらい体験をしている。長年にわたるハード面での過剰投資のツケが、バブル経済の崩壊で一気に噴出した結果ともされる。この「負の遺産」をあえて引き継ぐ形で平成7年にスタートしたが、現在4期目に至る倉田市政だった。

「このままでは3年後に財政再建団体(当時)への転落が必至といわれる中、市長就任直後から準備を始め、翌年度には97項目に上る課題対応を目指す『池田市政財政みなおし推進計画』を策定。『みなおし元年』をキャッチフ



上方落語「はてなの茶碗」を持ちネタとするコーヒー店の店頭では、ネタにちなんだ「はてなの茶碗ドリッパー」を売り出し中



日本一小さな市立動物園「五月山動物園」(入園無料)には姉妹都市・ローンセストン市(豪)から贈られたウォンバットが人気を集めている

倉田 薫
池田市長

「第11回全国文化の見えるまちづくりフォーラム」には市民がたくさん詰め掛けた

(大阪府)



近世までは物流の大動脈だった猪名川(橋は阪神高速道路)

そして阪急池田駅周辺の店舗が、池田ブランド構築事業推進や地域活性化事業推進を目的に設立された第3セクター「いけだサンシー(株)」を通じて上方古典落語の演目を持ちネタにもらい、それにちなんだ店舗展開を行っている(参加店舗は52店舗(平成21年10月1日現在))。

例えば江戸落語でも知られる『時そば』の原話は上方落語の『時うどん』とされるが、サカエマチII番街のうどん屋さんがこの演目を持ちネタにして「刻うどん」という商品を出している。同様に『池田の牛ほめ』を持ちネタとするラーメン屋さんは、牛筋肉入りの「牛ほめラーメン」を目玉にしている。

また同商店街には「いけだサンシー(株)」がプロデュースする池田の案内所兼チャレンジ

プロジェクトには「インスタントラーメン発明記念館」、前出「落語みゆーじあむ」、宝塚歌劇の創始者小林一三氏の寄贈書を中心に日本有数の演劇図書館として知られる「阪急学園池田文庫」、小林一三氏が個人収集した書画骨董・美術品を蔵する「逸翁美術館」、工場が戦前からあり、本社も池田市にあるダイハツ工業運



アメリカの福の神ピリケン足裏をなでると幸運が訪れると人気

ショップ「引札屋」があり、将来の正式な起業を目指す店舗が入居し、工夫を凝らした商品の陳列販売をしている。

「にぎわい創出には商工業の振興と観光振興が不可欠です。特に商店街などの振興とともに重要と考えるのは百福大賞も含めた創業者(起業者)支援です。例えば知的財産権についての無料相談実施や、インキュベーション・マネジャーとの連携を密接にした企業育成室(インキュベーション・センター)『いけだピアまるセンター』の運営や入居奨励などの事業には、今後さらに力を入れていくつもりです。また本市ならではの観光振興策として、池田の多彩な魅力をコンパクトにご紹介するべく、市内に点在するミュージアムを巡る『ミュージアムツーリズム』を推奨しています(倉田市長)

池田市にはユニークなミュージアムが多い。インスタントラーメンを発明した安藤百福氏の事績やインスタントラーメンの歴史などが分かる「インスタントラーメン発明記念館」、前出「落語みゆーじあむ」、宝塚歌劇の創始者小林一三氏の寄贈書を中心に日本有数の演劇図書館として知られる「阪急学園池田文庫」、小林一三氏が個人収集した書画骨董・美術品を蔵する「逸翁美術館」、工場が戦前からあり、本社も池田市にあるダイハツ工業運

営の、未来のモビリティ社会体験施設「ヒューモビリティワールド」、池田市域の考古・歴史・美術工芸・民俗資料などを豊富に蔵する「市立歴史民俗資料館」などだ。

驚かされるのはそれらミュージアムの展示内容のほとんどが、池田発の歴史や各種業績、池田にかかわりある篤志家、企業などが自力で収集した成果ということだ。それだけの蓄積が池田にはある。

「中世の池田は城下町でしたが、近世以降は街道の発展とともに都市と農村の性格を併せ持つ『在郷町』として栄えました。市域西部を流れる猪名川や川沿いの街道は、衣食住にまつわる物資の流通ルートとしてにぎわい、水が豊富で清らかな池田には元禄時代に38軒もの造り酒屋があったほどです(倉田市長)

また明治43年には大阪中心部から北に約20kmという好立地を生かし、阪急電鉄による「日本最初の分譲住宅地」(室町地区)が池田に誕生した。住宅ローンシステムの採用第1号、



電線地中化のほんまち通りに面した「落語みゆーじあむ」(入場無料)



市制施行70周年のイメージキャラクター「ふくまる」家族は子育てしやすいまち池田市の象徴でもある

阪急池田駅前から「落語みゆーじあむ」に至る道筋のサカエマチ商店街は、その精神を体現する象徴的な場だ。同界隈は「落語のまち池田」の発信地である。以前は全国の中心市街地と同様、低迷の傾向にあったが、平成19年に始まった「落語のまち池田」発信事業を契

「落語のまち池田」発信事業は、平成19年、ほんまち通りの電線地中化などの整備工事に伴い、池田銀行発祥地にあった古い家屋がリニューアルされ文化交流施設「落語みゆーじあむ」(池田市立上方落語資料展示館)となったのを契機に始まった。同施設には上方落語の豊富で貴重な資料が保存展示されているほか、アマチュア落語家入門講座など多彩な事業にも活用されている。



オリジナルカップ麺づくりなどの体験もできる「インスタントラーメン発明記念館」は小学生から外国人まで連日にぎわう

池田の奥深さを知る ミュージアムツーリズム

機に、今では駄じゃれと落語ネタを基調にした明るく元気な商品や店舗がずらりと並び、再びにぎわいを見せ始めている。



細河地区は植木の日本4大産地の一つだが、水田の土壤に植木と米を交互に栽培するのが大きな特徴

その原動力の一端は職員ボランティアによる地域サポーター制度にある。地域サポーターは各地区に数名ずつ配備され、住民に法制度面や手続きなどのアドバイスを行う。職員研修の場としても役立つし、市民からも市役所との距離を縮める制度と好評を得ている。「相変わらず厳しい環境下ですが、長年の行財政改革で職員や市民の意識改革は確実に進んでいます。これから必要なのは先人の知恵を生かしつつ、市民が自らの手で新しい歴史を築き上げようとする気概です。行政・職員はそれをサポートする。それが分権型社会の最終目標。地域分権のあるべき姿と考えております」(倉田市長)

総面積22㎓強の池田市域は、約半分が市民の憩いの場・五月山とそれに続く丘陵地帯だ。

教育委員会関係者や生涯学習関係者取材して印象的だったのは、「子どもたちに池田でずっと暮らしたいと思ってもらえる教育環境を整えたい」「池田市民により深く自分たちの郷土を理解し、愛してもらいたい」という趣旨の発言が盛んに出たことだ。教育現場がまず地元を愛し、それを子どもたちや市民に伝えていこうとしている積極的な姿勢が分かる。そうした官民共通の郷土愛は「池田市みんなで作るまちの基本条例」の施行(平成18年度)後、翌年度から始まった「地域分権制度」の受け入れられ方からも分かる。「地域分権は11小学校区ごとに地域内の課題抽出と解決を検討する地域コミュニティ推進協議会を設立し、その実現に向けた事業に対

する予算提案をしていたらこうという制度です。『自分たちのまちは自分たちでつくる』を合言葉に既に3年目を迎えました。各区域で活発な事業が実施されています」(倉田市長)

地区推進協議会の試みは全国的に行われているが、分野が限定されているとはいえず、池田市は各地区に「予算提案権」を持たせている。これは全国初の試みだろう。しかも予算額は総額約7000万円(1地区当たり700万円程度を人口に応じて配分)に上る。内容もソフト事業が急増しつつあるところ。に、同事業が軌道に乗り始めていることがうかがわれる。

この非常にコンパクトで変化に富んだ地勢さながら、「小さくとも世界に誇れるまち」をキャッチフレーズに、厳しい行財政改革を断行しながら進められる池田市の各種まちづくり事業および地域活性化事業は、そのどれもが、明るさと元氣と創意工夫に満ちている。

(取材・文 遠藤 隆)



健康増進と保健・福祉サービスの窓口と交流拠点機能を集約した保健福祉総合センター(今年4月完成)には最新の設備がぎっしり。写真は集団補聴システムが設置された大会議室



誰でも自由に借りられる無人・無料・無施錠の「まち角の図書館」は全国初の試み(市内13カ所)

豊かな土壌に育つ 教育・池田学・地域分権

物資が集散し、人が大勢移動する川沿いや街道沿いには自然発生的に富と文化が蓄積す

生活協同組合方式の食料品・日用品購買システムなど、さまざまな形でその後の分譲住宅開発に影響を与える先駆的な事業だった。池田にはそうした歴史的・文化的先進性のエッセンスが随所に点在している。地域の多様な魅力や歴史文化を体系的に知り、触れ、体験できる施設群を訪ねる「ミュージアムツーリズム」が観光メニューとして無理なく成立するのも、十分にうなずけるのである。



地域が事業を企画し、予算まで提案できる地域分権制度は池田市発にして全国初(協議会風景)

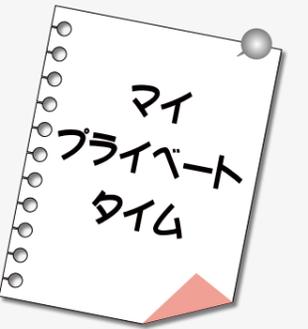
「教育のまち池田」特区では教育課程を弾力化し、新たな教科を設定できる「構造改革特別区域研究開発学校設置事業」と、少人数学級編成を行うため市単位で教員を採用できる「市町村費負担教職員任用事業」が認定された。これにより実施されたのが、ネイティブの英語講師を配置した小学校英語活動(平成16年度)。全学年を対象に週1時間の英語活動を実施)や中学校選択英語(平成17年度)。必修以外に週1時間の英語活動を実施)、さらに科学の学習と情報の学習をリンクさせた小学校の「科学・情報の時間(平成16年度)」だ。特区事業はいずれも少数の推進校で実施した後、市内全校に拡大し、それらは特区終了後の現在も発展的な形で実施されている。また池田の歴史や環境を幅広く学ぶ生涯学習「池田学」講座の実施も、多彩な文化や歴史を持つ池田市らしい事業といえるだろう。「『教育のまち池田』特区では主に英語を媒介に子どもたちのコミュニケーション能力の醸成や、科学的思考力・情報活用能力の育成を

図る契機となりました。また『池田学』とは、歴史・文化・自然・産業など、池田にかかわるあらゆる領域を包括した地域学です。市民の皆さんには身近な池田のすべてを学ぶことで『知る楽しみ』『学ぶ喜び』を感じていただければと考えています」(倉田市長)

特区事業の効果は数多い。中でも目立つのは、子どもたちが落ち着いて人の話を聞くようになり、自分の意見を自分の言葉で組み立てようと努力する「姿勢の変化」が現れたことだという。市民の知る楽しみ、学ぶ楽しみを醸成しようとする「池田学」にも、池田を「自分たちのまち」としてより深く認識してもらった効果が期待される。



「教育のまち池田」特区の小学校の授業風景(科学・情報の時間)



ワイルドでいこう！ 空手とバイクでストレス解消

稲城市長(東京都) 石川良一
Ryouichi Ishikawa

空手を始めて37年

私が青春真っ盛りどころ、ブルース・リー主演の映画「燃えよドラゴン」が大ヒットし、映画に触発され、大学の極真会館の支部に入門しました。大山倍達館長率いる極真会館は、実戦空手を売り物にして脚光を浴びていました。極真の黒帯は、他の流派の2段・3段に相当するという宣伝文句を真に受け、殴られけられで、満身創痍の日々が続きました。何とか卒業までに黒帯を取り、全日本大会にも出場することができました。(大学では現在全日本空道連盟という新しい格闘技集団を創設し、世界に10万人の弟子を持ち、極真会全日本チャンピオンになった東孝先輩や、全日本V3を達成した三瓶啓二氏などいました)

卒業後も、就職3年目で会社を辞め、空手着一つぶら下げてアメリカ・メキシコへの一人旅も敢行しました。ニューヨークとメキシコのオアハカでは、空手道場に寝泊りし、言葉は通じなくても、空手道のポデランゲジで交流を図ることができました。武道は日本の宝であり、世界との交流の架け橋になることをそのとき確信しました。25年ほど前に自宅に小さな空手道場を建てました。市長になってからはなかなか練習に出ることが少なくなりましたが、ひとりで砂袋を

叩いたりしながら鍛錬を欠かしません。また市役所ではエレベーターは一切使わず階段専門です。
空手が縁で石川県出身の極真空手の全日本チャンピオンにもなった増田章氏とは、平成13年から毎年全日本ウエイト制空手道選手権大会を稲城市立総合体育館で開催しています。大会に出場する選手は、「けがと弁当は自分持ち」という厳しいものですが全国から駆けつけ、素晴らしい技と闘志を見せてくれます。私も空手を始めて37年目に入りましたが、自分の健康や頑張りの泉であり、これからも空手道を追い続けていきたいです。

BMW K1200GT購入

今から4年前、チェ・ゲバラの青春時代を描いた映画「ザ・モーターサイクル・ダイアリーズ」を観ました。まだ医学生だったゲバラが、友人と一緒にオートバイにまたがりアルゼンチンからペルーまでの、南米大陸6400kmを縦断するというストーリーでした。監督はアメリカの名優ロバート・レッドフォードで旅の途中さまざまな人と出会い、大人とし



ニューヨーク時代の仲間を迎えて(左から2人目が岸師範 自宅の道場にて)

てくるように思い、早速大型で長距離のツーリングに最適なBMW K1200GTを買いました。まずは、市役所の職員がつくっている「バイク部」に入会しました。若いころは単独行動が中心でしたが、仲間と一緒に走るのも爽快そのものです。
夢はバイクで世界へ

昨年の夏、長距離のツーリングの旅に行ってきました。朝6時に稲城を出発し30分で東名川崎インターに入り、一路広島を目指して走り続けました。大阪に入ったとき気温は37度に達する猛暑でしたが、午後5時、無事に広島のホテルに到着することができました。約800kmの長旅でしたが、バイクは車や新幹線と

は違い、視界も広く、風や街の匂いを体で感じながら日本列島を東から西に丸かじりという気分でした(つくづく日本は山の国と実感しました)。翌日は瀬戸大橋を渡り四国に入り、徳島市まで走りました。徳島市では学生時代の極真空手の後輩宅に滞在し、早朝ゴルフや室戸岬へのツーリングを楽しみました。家に帰ってきたときは走行距離3000kmを超えていました。

今年夏休みが3日ほどしか取れなかったことから、私がニューヨークでお世話になった岸信行師範の空手道場(山形県新庄市、東京から約500km)を訪ねました。朝5時、



自宅道場での練習の様子(筆者とトリニダード・トバゴ出身の友人)

雨模様の中出発、首都高速から東北道に出て仙台に着いたのが11時近くになっていました。そして、古川を通り午後2時に新庄市に到着しました。10年ぶりの師範との再会を喜び合い、練習で汗を流し道場に泊まらせてもらいました。翌朝10時には新庄を發ち、裏磐梯に向かいました。前日は打って変わって快晴となり、猪苗代湖周辺を大いに楽

しんできました。
東北大学の川島隆太教授の研究によると、バイクを運転すると記憶や情報処理能力や集中力が増し、脳の「前頭前野」が活性化され、ストレスも解消されるそうです。確かにバイクの運転は、緊張とリラックスのバランスが重要です。空手もバイクも「孤独でワイルド」なのが、若さを生むのかも知れません。ただし無理は禁物です。

いつか「空手着を積んでバイクで世界へ」が、私の夢です。



稲城市役所「バイク部」の仲間と長野方面へツーリング

わが

歴史と文化を誇るまちで魅力の再発見を

はじめに

名取市は宮城県のほぼ中央に位置し、名取川と阿武隈川の両水系に囲まれた豊かな平地と、温暖な気候に恵まれた、人々の暮らしやすい場所として古代から栄えてきました。



名取熊野三社の一つ「熊野神社(旧・新宮社)」

は海岸と、自然環境にも恵まれています。また、東北最大級の古墳「雷神山古墳」(4世紀末〜5世紀初頭)などの埋蔵文化財や、紀州熊野三山の位置関係と地形を模して勧請された「名取熊野三社」など、重要な文化財が点在しています。

名取は歴史的に見ても、西の丘陵地帯には東街道が通り、東の海岸部には伊達政宗により開削された日本最長の運河「貞山運河」が流れるなど、人と物が行き交う場所でありました。

そして現代も、東北の空の玄関口・仙台空港を抱え、平成19年には名取駅から分岐する「仙台空港アクセス線」が開通。道路網においても国道4号、東北縦貫道・仙台東部道路などの主要道路が走るなど、交通の利を生かした人口と産業の集積が進んでいます。

新たなまちづくり

「仙台空港アクセス線」は、東北本線名取駅から分岐する、仙台駅と仙台空港を最短17分で結ぶ鉄道です。

この鉄道の開通に伴い、本市内には「仙台空港駅」「杜せきのした駅」「美田園駅」の3つの駅が設けられ、これらの駅を中心とした区画整理事業が行われました。(団地規模は、杜せきのした地区が69・46ha、計画戸数830戸、計画人口2400人。美田園地区が114・54ha、計画戸数1310戸、計画人口4100人)

また、杜せきのした地区には東北最大規模の大型ショッピングセンターが進出し県内外からの買い物客でにぎわうなど、鉄道の開通により本市は大きく様変わりするとともに、多方面から注目を浴び

る都市となりました。

この臨空地域における宅地開発のほか、市内では丘陵地帯の愛島地区・相互台地区でも宅地開発が行われ、本市は県内でも人口増加率の高い市町村の一つとなっています。

名取の魅力を発掘

本市はこのような社会的にも歴史的にも潜在価値が高い都市であると自負しておりますが、その魅力を十分に伝えきれない状況でした。残念ながら、PR不足であったことは否めません。

特に地元にいるからこそ見失いがちな名取の魅力を、市民の皆さんに再認識してもらい、郷土への誇りを持っていただくこと。その上で、名取への郷土愛を市民の皆さんから全国に発信していただきたい、というのが長年の思いでありました。

市長就任以来、本市の魅力を再発見する事業に取り組んできまし

たが、その第一歩となったのが、平成19年度に発行した「なとり百選」の冊子です。

これは名取の名所、名物、物事、人など、新旧を問わず「名取市民の宝物」と呼べるものを広く公募し、100件選出。その概要を写真入りの冊子としてまとめたものです。(ホームページでもご覧いただけます)

本市では初めての試みではありませんでしたが、発行した部数がすぐに在庫切れとなるほどの人気を博し、発行後には「なとり百選」に掲載された場所を巡る民間団体のツアーも企画されるなどの盛り上がりを見せました。



好評を博した「なとり百選」

また、同じ平成19年度には、国土交通省港湾局が募集した「運河の魅力再発見プロジェクト事業」に応募し、宮城県を縦断する「貞山運河」をテーマとした事業が認定されました。

この認定を受け、宮城県をはじめ貞山運河沿岸市町、NPO・民間団体のご協力の下、本市が事務局となり「貞山運河の魅力再発見協議会」を組織し、貞山運河を核とした魅力ある地域づくりへの取り組みを開始したところだ。

今後も連携を深め、宮城が誇る歴史遺産である貞山運河を活用した事業を、本市のみならず、沿岸地域全体で盛り上げていければと考えています。

紀州熊野三山の分霊「名取熊野三社」は、平安時代の終わりに既に熊野信仰が伝わり、勧請されていたと伝えられています。このことが縁となり、前年10月、本市は和歌山県新宮市と姉妹都市の盟約を交わしました。本市にとっては山形県上市市に続く、国内2番目の姉妹都市です。新宮市には、紀州熊野三山のうち「熊野速玉大社」が所在しています。今後もこの歴史的に縁の深い新

宮市と友好関係を築きながら、名取の貴重な文化遺産を市民が引き継ぐことができるよう願っています。

おわりに

本市では平成23年度からの実施を目指し、「第五次長期総合計画」を策定中です。

市制施行51周年の新たなスタートを切った今、次の半世紀も末永く発展し続けることができるような計画を、市民の皆さんと共に練

り上げているところです。

本市に元気をもたらすための基礎となるのは、市民の皆さんの力と熱い思いです。そのためにも引き続き郷土の魅力を発掘し、市民の心に情熱の火をともしような情報発信、人づくり、まちづくり事業に力を注ぎます。

本市は「空の道」「陸の道」共に便利な場所となっています。ぜひ、皆さまも名取の魅力、「あなたの名取」を発見しにお立ち寄りください。

プロフィール

- ◆ 面積 100・06 km²
- ◆ 人口 7万1460人
- ◆ 世帯数 2万5507世帯

〔将来都市像〕元氣な都市・名取
〔まちの特徴〕「東北の玄関口」仙台空港が所在。国道4号、東北縦貫自動車道など主要道路も走り、人口集積と企業立地が進んでいる。

〔特産品〕赤貝、カーネーション、セリ、メロン、ミョウガタケ、タケノコ



名取市長 佐々木一十郎



ヒラメ、カレイ、笹かまぼこ、耕谷もち、みやぎ米
〔観光〕雷神山古墳、名取熊野三社、貞山運河、藤原実方の墓、洞口家住宅、ゆりあげビーチ
〔イベント〕名取夏まつり大会、ふるさと名取秋まつり、なとり春まつり、藤原実方朝臣墓前献詠会、サイクルフェスティバル、エンジンヨイ！ビーチバレー大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

人と自然が調和した生活文化都市

はじめに

「東大和市」という名称は、大正8年11月の村制実施の際、政争の激しかった6カ村が、大いに和して一つの村にまとめられたことから、大和村と称しました。その後、昭和29年の町制を経て、昭和45年には、東京の大和ということから、「東大和」と改めて現在に至っています。



新東京百景にも選ばれた「多摩湖」

本市は、東京都心から35km圏に位置する人口約8万3000人の自然を豊富に有する住宅都市です。市の北部には緑豊かな狭山丘陵が広がり、都民の水がめである青々とした多摩湖(村山貯水池)が私たち市民の心を潤わせてくれます。

丘陵越しには、プロ野球球団の本拠地、ドーム球場の屋根がぼっかりと頭をのぞかせています。また、夏には遊園地の名物の花火が、毎週末の夜空を華やかに飾るのを眺める絶好のポイントもあります。この村山貯水池の下堤防は、本年4月に堤体強化工事に伴う周辺の整備も完了し、以前にも増して素晴らしい景観に生まれ変わりました。近くにお越しの際には、ぜひお立ち寄りいただき、緑と水のコラボレーションを体感してみてください。

特徴的な取り組み

●平和
本市では、平成2年に平和都市宣言をし、平和を愛する人々と手を携え、戦争と核兵器のない世界の建設に寄与することを改めて誓いました。

都立東大和南公園には、戦災建造物である旧日立航空機(株)変電所があります。そこでは昭和20年にグラマンやB29による機銃掃射や爆撃で、110名が犠牲になり、その時の傷跡が生々しく残されています。

市では、この変電所前の広場を、平和の大切さを後世に伝えるための場所として「平和広場」と称して、平和に対する意識啓発の拠点として活用しています。毎年8月の平和月間では、この平和広場において、市民団体によるコンサートや



戦争の傷跡が残る「日立航空機(株)変電所」

●区画整理
本市の面積は13・54km²であり、その4分の1を先ほどご紹介した狭山丘陵が占めています。残りの4分の3の市域では、これまで、

3段階に分けて重点的に区画整理事業に取り組み、約1・3km²の整備が完了しています。丘陵地を除く市域の12・6%に上る区画整理事業が施行済みとなっています。

決して、楽観視できない財政状況の中ではありましたが、計画的に取り組んできた結果、誰もが安心して安心して住み続けられるまちづくりができたこと、胸を張って、次世代に継承していけるものと自負しています。

●防災防犯

本市では、平成19年度より、消防団の活性化および男女共同参画の視点から、女性団員を採用しています。現在、7名の女性団員が「なでしこ隊」と称して、主に応



平成19年度から活躍している「なでしこ隊」

急手当などの普及、火災予防・防火思想の啓発などで活躍中です。通常火災などでの出動はしませんが、消防団の各活動の際、本部の補佐的な役割として、大きな期待を背負っています。

また、防犯の取り組みとしては、児童を標的とした凶悪犯罪が全国で発生したことを受け、平成17年度から防犯パトロールを実施し、一定の成果を挙げてきました。平成19年度からは、青色回転灯パトロールカーを導入し、視覚的にも強い印象を与えて、抑止力を発揮することで、児童生徒の下校時の安全確保により一層貢献しているところでもあります。

私の目指すまちづくり

本市では、第二次基本構想で、人間性の尊重を基調とした、目指すべき将来の都市像を「人と自然が調和した生活文化都市」と定めています。その都市像を実現するため、5つの基本目標を掲げています。

- ・豊かな人間性と文化をはぐくむまち
- ・健康であたたかい心のかよいあうまち
- ・暮らしと産業が調和した活力あ

るまち
環境にやさしく安全で快適な暮らし
相互の理解と協力で支えられるまち

現在、この都市像を目指し、第三次基本計画を推進しているところであります。今後におきましても、依然として厳しい財政状況下ではありますが、これまで整備してきた社会資本の適切な維持管理と運用により、

プロフィール

- ◆面積 13・54km²
- ◆人口 8万2428人
- ◆世帯数 3万4777世帯

〔将来都市像〕人と自然が調和した生活文化都市 東大和

〔まちの特徴〕北部に緑豊かな狭山丘陵があり、そこに新東京百景にも選ばれた美しい景観の多摩湖があります。また南部には野火止用水があり、ホタルの里づくりに活用するなど自然環境に恵まれたまちです。

8万3000人の市民の生活と権利を守り、住環境の整備、充実に努めてまいります。

私は、市長就任以来、市民生活の基本である福祉・防災・教育の充実を一貫して進めてまいりました。今後におきましても、この3本柱を軸に、緑豊かな狭山丘陵を核とする良好な環境を守り育て、市民の誰もが安心して安全に暮らせる快適なまちづくりを、引き続き目指します。



東大和市長 尾又正則



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

海と共に輝く平和な都市を目指して

はじめに

焼津市は、東京から西へ193km、名古屋から東へ173km、京浜・中京のほぼ中間の位置にあります。「焼津」の地名は、古事記や日本書紀に登場します。「日本武尊(やまとたけるのみこと)が東夷討伐(とういとうばつ)の途中、天叢雲劍(あめのむらくものつるぎ)で草をなぎ、それに火をかけ賊を滅ぼした所を焼津(やきつ)という」という話が出ています。また、万葉集



次々と水揚げされるマグロ

第三巻の歌から奈良時代には、現在の行政区より広い範囲を指して「焼津」と呼ばれていたようです。江戸時代に入ると新田開発も進み、農業が盛んになる一方、河口港を利用した回船業が発達しました。明治時代に石油発動機付きの漁船の登場で、その操業域を伸ばし、遠洋漁業の発達とともに水産加工業も躍進しました。東洋一の漁港とたたえられた焼津港を持つ全国屈指の水産都市が私たちの焼津市です。

平成20年11月に大井川町と合併し、将来都市像を「人が輝き 活気にあふれ 海・山・川の恵みと歩むまち 焼津」としました。この将来都市像の実現に向けて施策を展開してまいります。

焼津ブランドの確立

焼津市は、自然や歴史、文化に

恵まれ、焼津漁港や大井川港などかけがえのない地域資源に恵まれ、東西の大都市に近く交通アクセスも良いという地理的特性を併せ持っております。

焼津市は、国内1、2を争うマグロ・カツオの水揚げを誇り、水産加工品であるかつお節やなまり節、桜エビなどが名産です。これらに加え、日本一深い駿河湾から取水する、海洋深層水を利用した新商品を研究・開発し、産官学が共同して焼津ブランドを確立していきます。

これは、「自社製造」焼津らしき」などを基準に一般消費者、小売店、専門家などで構成された審査会が審査し、優れていると評価された商品を認定するものです。今までに、かつお節や黒はんぺん、つくだ煮などが評価されています。

海の恵みをはじめとした地域資



雄大な富士を望む焼津港

源を生かすことで地域経済を活性化していくことを進めています。

海・陸・空の物流手段

前年11月に、大井川町と合併し、焼津市は、焼津・小川・大井川の3港を有することとなりました。このうち大井川港は、焼津港、小川港の漁港とは一味違う物流の港で、地方港湾としては、全国有数の取扱貨物量を誇り、石油供給拠点をはじめ、地域の物流などの要請に対応した地域経済を担う港です。また、国道150号バイパス、

東名高速道路の陸路に加え、本年6月に富士山静岡空港が開港しました。また東名高速道路の新インターチェンジ設置を進めています。陸・海・空の物流手段を近隣に備えた、この静岡県中部地区は、もともとと発展すると確信しております。こうした流通経路の優位は、観光、企業誘致の絶好の機会であり、市長自らが率先してPRに努めていき、地域経済の活性化を図るとともに新たな可能性も生み出していきたいと考えています。

平和へさらなる希求 焼津市から平和を発信

昭和29年3月1日、太平洋上マーシャル諸島海域ビキニ環礁において、焼津港所属の第五福竜丸がアメリカの水爆実験に遭遇し被災しました。世にいう「第五福竜丸事件」です。

事件から55年経た本年夏、長崎市で開催された「第7回平和市長会議総会」に初めて出席し、世界中の国や地域、また日本国内の加盟都市の皆さんと親交を深め、平和への熱い思いを語り合いました。そしてどの都市も核兵器のない平和な世界を目指しています。



年末も大にぎわいの「焼津さかなセンター」

本年、アメリカ大統領に就任したオバマ氏は、プラハでの演説で核廃絶に取り組みと発言しており、世界は動き始めました。

焼津市では「核兵器廃絶を願う焼津宣言」「平和都市宣言」そして「第五福竜丸事件6・30市民集会」の開催を行い、本年「焼津平和賞」を創設します。広島、長崎と共に被ばく市民を持つ焼津市として、平和へのメッセージを皆さんに届けたと思います。55年前、一つの出来事が市民の安寧を奪ってしまいました。焼津市は、この惨事が二度と繰り返されないよう、近隣市はもろろん世界の都市と連携して、国際社会に核兵器の廃絶を訴えていきたいと考えております。

おわりに

平成の大合併を経て、中央集権から地方分権へ進んでいきます。地方が自らの責任で施策を行い、経済事情や時代に対応していかなければなりません。厳しい財政運営の中で効率的な市政を行わなければなりません。

市民が安全・安心に暮らせることがまちづくりの基本です。静岡

県全域が、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されております。本年8月11日に当地を襲った、マグニチュード6.5の駿河湾の地震では、幸いにも被害は小さかったのですが、安心はできません。災害に強いまちづくりを進めるためには、耐震対策や防災意識のさらなる向上に努めていき、活気ある住みよいまちを目指していきたいと思っております。

プロフィール

- ◆ 面積 70・55km²
- ◆ 人口 14万3433人
- ◆ 世帯数 5万1315世帯

〔将来都市像〕人が輝き 活気にあふれ 海・山・川の恵みと歩むまち 焼津

〔まちの特徴〕遠洋漁業の基地として名高く、駿河湾海洋深層水の拠点ともなる焼津漁港を持つ水産都市

〔市町村合併〕平成20年11月1日、大井川町を編入合併。



焼津市長 清水 泰



〔特産品〕カツオ、マグロ、かつお節、黒はんぺん、トマト、魚河岸ジャツ

〔観光〕焼津漁港、焼津さかなセンター、デイスカバリーパーク焼津、焼津黒潮温泉、大井川河口野鳥園

〔イベント〕みなとまつり、焼津みなとマラソン、焼津神社大祭(荒祭)、海上花火大会、踊夏祭、オータムフェストゴやいづ、ミュージコピアンマラソン、虚空蔵尊だるま市

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「岐阜県の表玄関」はさらに自立した元気なまちへ

羽島市の発展

木曾川・長良川の雄大な流れ、緑広がる田園風景。羽島市は、豊かな自然に恵まれた佳境の地にあります。四季折々に彩られる川面は、訪れる人を優しく迎えてくれます。また一方では、東海道新幹線岐阜羽島駅と名神高速道路岐阜羽島インターチェンジの2つの広域高速交通拠点を有する「岐阜県の表玄関」として輝き続けてきました。中部圏での経済・文化両面に果たす役割も大きく、注目される都市の一つとしてこれからも大いに発展が期待されています。

による三川分流工事が行われました。この工事以後、この地は豊かな穀倉地帯に生まれ変わり、明治以降も米作や野菜、果樹、花卉栽培など農業が盛んな地域となっています。また、かつては繊維の大産地として知られ、全国のアパレル産業を支えてきました。しかしながら、近年は交通拠点としての優れた立地条件から、物流関連企業の進出が著しく、市の産業構造も第3次産業の占める割合が伸びてきたところです。

行財政改革と子育て支援

本市を含む地域は、古くから木曾三川のはんらんによる洪水に悩まされ続けてきました。そのため、宝暦年間(1751年～1764年)に江戸幕府の命令で、薩摩義士

私が本市市長に就任しましたのは、平成16年12月。現在2期目を迎えております。市長に就任以来、未来に責任が持てる行財政運営と、効率的で着実な事業推進を掲げて市政を担当してまいりました。

これまでに市政を運営する中で、まず行ってきたことは、行政改革の断行です。出張所機能の廃止とコミュニティセンター化、公の施設への指定管理者制度の積極的な導入と保育園など市直営施設の民営化。各種使用料手数料の見直しと補助金の見直し、職員駐車場の有料化などの改革を実施し、それらにより生み出された財源を、子育て支援に重点的に配分してきたところです。乳幼児等医療費の助成対象を、前年度には入院・外来共に中学校卒業まで拡大しました。また、妊婦検診の助成拡大や、病氣回復期および当面病状に急変が認められない病児・病後児の一時預かり事業も開始。加えて、中学校施設の耐震工事を優先的に実施し、本年度中にすべて完了する予定であるなど、子どもを生み育

財政面では、効率的な予算配分を行うことにより、市債残高を、平成15年度をピークとして毎年減少させてきました。また、市長就任時に380名いた一般行政職員を4年間で54名減員しました。さらに、今後4年で300名程度にまで減らしていく考えです。

本市は、大企業などからの法人市民税収入のウエイトが低く、昨今の経済不況の影響を大きく受けているわけではありませんが、社

会構造の変化にいち早く対応し、厳しい目で見たい行財政運営が必要であると考えています。

名古屋経済圏の一翼を担う

今、本市は、名古屋を中心とした経済圏の中にあり、新幹線駅とインターを近接して併せ持つ地の利を生かし、近隣地域の中心的な役割を担うまちづくりが求められています。現在、駅・インター周辺の都市基盤の整備を着実に推進するとともに、東西軸の道路整備、企業が立地できる条件整備を進めているところです。

インター北土地地区画整理事業を推進。加えて、本年1月には、駅北本郷地区での土地地区画整理事業約23haを立ち上げ、一部道路築造が始まったところです。区画整理事業による大規模な集約保留地は、公共的団体などへの売却も決定し、事業の推進力となっています。これらの事業により、駅周辺の面的整備が一通り完了します。

また、インターチェンジの南部地域は市街化調整区域となっており、これまでに各種の開発構想が持ち上がっては消えていきました。

しかし、インター直近への大型商業施設の進出を契機に開発への機運も高まり、インター南部東地区の市街化調整区域約22haにおいて地区計画を立案し、企業の進出を誘導する手法で開発を促しているところです。4本の地区計画道路の整備や、条例により建築物の用途制限や開発面積の最低限度を定めることで、流通・配送業や最先端製造業などの企業が立地しやすい環境を整える、新しい開発手法として進めています。

もっと元気な羽島に向けて

現在、少子高齢化・人口減少が



羽島市長
白木義春

プロフィール

- ◆ 面積 53・64km²
- ◆ 人口 6万9097人
- ◆ 世帯数 2万3858世帯

〔将来都市像〕ともにつくる、明日につながる 元気なまち・羽島

〔まちの特徴〕岐阜県南部の愛知県境に位置し、木曾川と長良川の2大川に囲まれた自然豊かなまち。東海道新幹線岐阜羽島駅と名神高速道路岐阜羽島インターチェンジを擁する交通拠点都市



岐阜市
羽島市

〔特産品〕レンコン、特産米はつしも、川魚料理、みそぎ団子、酒

〔観光〕竹鼻別院のフジ、円空仏、大賀ハス園、羽島温泉、佐吉大仏、美濃路街道、平方勢獅子

〔イベント〕美濃竹鼻まつり・ふじまつり、Hashimaつばき&桜まつり、大賀ハスまつり、濃尾大花火、美濃竹鼻なまなまつり、いちのえだ田園フラワーフェスタ、七夕まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「くらしき力」を最大限に生かし、「世界に誇る倉敷市に！」

はじめに

倉敷市は、豊かな自然と温暖な気候に恵まれた瀬戸内海に面する人口約48万人の中核市です。大原美術館、白壁のまち並みなどの質の高い観光資源が豊富にあり、年間600万人以上が訪れるわが国有数の観光地です。また、世界に誇る産業集積地の水島コンビナートや、高度な医療機関、医療・福祉・芸術などを専門とする大学、繊維産業など、自然・歴史・文化・芸術・産業を備えた交流拠点都市として、たゆみない発展を続けています。

「くらしき力」でまちづくり

地方自治体として最も関心を寄せていることに、地方分権改革があります。政府も地域主権を掲げており、今後さらに地方分権社会

が進展していくものと期待しております。

これまで以上に自治体の自主性、自立性が求められる地方分権の議論では、国から地方自治体への権限や税財源の移譲に大きな焦点が当たっています。ですが、市民と地方自治体の関係の再構築、市民と行政による協働のまちづくりという「地域内分権」とも言うべき側面こそ、非常に重要であると認識しています。

これからの本市の発展のためには、恵まれた資源と優れた伝統文化などの潜在力と、市民の力を結集した「くらしき力」を最大限に発揮していくことが必要と考えています。そのためには、まちづくりの主体となる市民、企業、団体、行政などが、目標や目的をしっかりと共有することが重要です。そ

して、おのおのが責任の下、努力し、行動していくこと、さらにはお互いの対話を一層進め、連携の輪を広げていくことが非常に重要であります。

少子高齢社会、核家族社会においては、地域の安全・安心への関心が高まるとともに、地域の中で孤独な状況の方、また、育児不安を一人で抱えておられる方なども増えており、お互いに助け合っていくことが何より大切になると考えています。

さらに、地球温暖化対策においても、私たち一人一人の取り組みの積み重ねが大きな効果を上げ、地域や次の世代、地球を守ることにつながります。

私は、こうした基本的な考え方をもって、「子育てするなら倉敷で」といわれるまち」「安心して暮らせ

るまち」「個性と魅力を伸ばすまち」の3つのまちづくりの柱を掲げ、その実現に向け、全力で取り組んでいます。

まちづくりの三本柱

1つ目の「子育てするなら倉敷で」といわれるまちとは、倉敷の宝である子どもたちの未来のために、投資を行っているまちの実現です。前年9月から妊婦健診について、国が安全な出産に必要であると示した14回の健診とその都度推奨されている検査項目を公費負担としました。また、子どもが健やかに育成できる環境整備へ向け、「こんにちは赤ちゃん事業」を本年10月1日から開始しています。さらに、地域住民の参加・協力により、放課後児童クラブへの小学校6年生までの受け入れを順次進めています。

2つ目の「安心して暮らせるまち」とは、市民の皆さまが未来に希望を持てる、安全・安心で持続可

能なまちの実現です。施設の協力を得ながら緊急時ショートステイの空床情報提供を開始しました。

持続可能なまちという点では、生ごみ処理容器購入への補助制度を拡充するなど、市民の皆さまの協力により、ごみ減量化に取り組んでいます。また、校庭の芝生化を順次進めるなど地球温暖化防止に貢献できる「環境最先端都市」「グリーン自治体」を目指した取り組みを進めています。

3つ目の「個性と魅力を伸ばすまち」とは、市内に数多く存在する、それぞれ固有の魅力ある有形・無形の財産を、市民の皆さまと一緒に



川船から見た倉敷美観地区

にはぐくみ、地域間の連携を強化しつつ、広く世界へ発信していくまちの実現です。その一歩として、私自身が、東京銀座において、モモやマスカット、竹水の化粧品などを生産者の方々と一緒にPRする催しを実施しています。

行財政改革・対話重視・現場主義

以上、これらを実現していくにあたり、「行財政改革・対話重視・現場主義」は必要不可欠なことです。「行財政改革」としては、事務事業評価に加え、選択と集中を行うため新たに施策評価を実施するとともに、公有財産の活用について、財産活用課の設置などを始めたところと、また、市民活動を活性化し、ネットワークづくりを促進する場として市民活動センターを開設しました。

「対話重視」という立場からは、市政について、市民から幅広く自由な意見をお聞きし、一緒に考える「市民ふれあいトーク事業」や「市民モニター事業」を開始するなど、市民のご意見を伺う多くの機会を創造しています。さらに、私自身が、直接現場において課題を把握し、

実感した上で対応を進める「現場主義」を徹底して実践しています。

現場に行つて初めて物事の本質がつかめ、市民の皆さまの話をよくお聞きすることで、市民ニーズの本質がどこにあるのかを十分に把握した上で政策判断を行っています。

おわりに

プロフィール

- ◆ 面積 354.72km²
- ◆ 人口 47万9940人
- ◆ 世帯数 19万2279世帯

〔将来都市像〕倉敷市の持つ個性や魅力と、市民の皆さまの持つ力を合わせた「くらしき力」を最大限に生かした、明るさと希望あふれる「世界に誇る倉敷市に！」

〔まちの特徴〕風光明媚な瀬戸内の中核市で、年間600万人以上が訪れる観光都市 自然・歴史・文化・芸術・産業を備えた交流拠点都市

〔市町村合併〕平成17年8月1日、船



倉敷市長 伊東香織



穂町、真備町を編入合併。
〔特産品〕ジーンズ(児島は国産ジーンズ発祥地)、イ草製品、モモ、マスカット、ゴボウ、レンコン、スイートピー、タケノコ
〔観光〕白壁のまち並み「美観地区」、大原美術館、瀬戸大橋、「日本の夕陽百選」鷺羽山の夕日、眠らない水島コンビナートの夜景、港町「玉島」
〔イベント〕瀬戸内倉敷ツーデーマーチ、倉敷音楽祭、ハートランド倉敷、せいり児島瀬戸大橋まつり(春・秋)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。